

資料 132-6

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(長期増分費用方式に基づく令和5年度の接続料等の改定)について

(諮問第3164号)

＜目 次＞

1 諒問書	1
2 申請概要	2
3 審査結果	18

別添

- 接続約款変更認可申請書（写）（東日本）
- 接続約款変更認可申請書（写）（西日本）

(公印・契印省略)

諮詢 第 3164 号
令和 5 年 3 月 24 日

情報通信行政・郵政行政審議会
会長 川瀬 昇 殿

総務大臣 松本 剛明

諮詢 書

東日本電信電話株式会社（代表取締役社長 濵谷 直樹）及び西日本電信電話株式会社（代表取締役社長 森林 正彰）から、令和5年3月17日付け東相制第22-00094号及び西設相制第000172号により、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第33条第2項の規定に基づき接続約款の変更の認可申請があった。

当該申請について審査した結果、同条第4項各号のいずれにも適合していると認められるため、同条第2項の規定により認可することとした。

上記のことについて、同法第169条第1号の規定により諮詢する。

**東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の
接続約款の変更の認可申請に関する説明
(長期増分費用方式に基づく令和5年度の接続料等の改定)**

令和5年3月

接続約款の変更認可申請の概要

1. 申請者

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 濵谷 直樹

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長 森林 正彰

2. 申請年月日

令和5年3月17日(金)

3. 実施予定期日

認可後、令和5年4月1日(土)に遡及して適用

4. 趣旨

電気通信事業法施行規則等の一部改正(令和5年2月16日に公布及び一部施行)を受けて、長期増分費用(LRIC)方式により算定した接続料等を反映するため、NTT東日本・西日本の接続約款の変更を行うもの。

5. LRIC方式により算定した令和5年度の接続料等

LRIC方式により算定した令和5年度の主な接続料

	令和5年度
加入電話・メタルIP電話接続機能	8.33円／3分

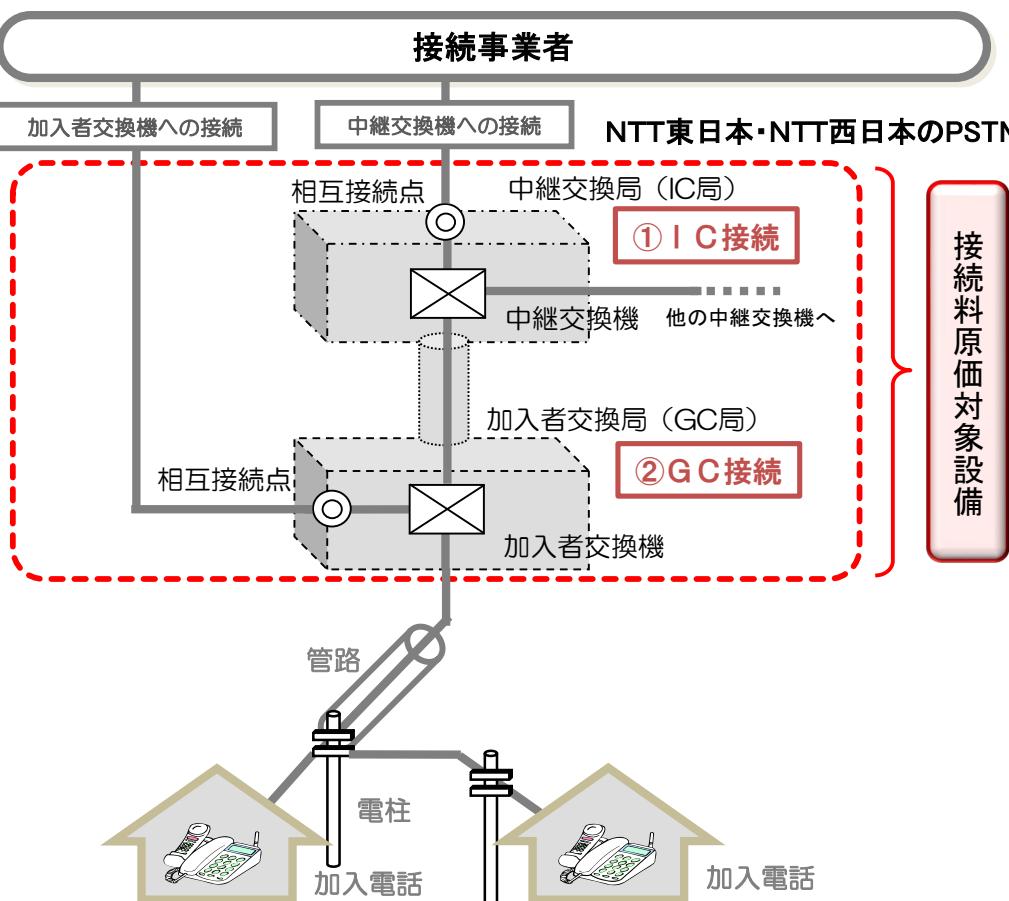
(参考) 令和4年度の主な接続料

加入電話・メタルIP電話接続機能 8.49円／3分

(参考)長期増分費用(LRIC)方式による接続料算定

- 長期増分費用(LRIC:Long-Run Incremental Costs)方式は、接続料の原価算定において、事業者の非効率性を排除した適切な原価を算定するために、平成12年の電気通信事業法改正により導入した方式。NTT東日本・西日本の実際のネットワークと同等規模のネットワークを、現時点で最も低廉で効率的な設備と技術により構築・運営した場合の費用を算定する。

接続機能・接続料原価のイメージ(PSTNの場合)



LRICモデルの策定及びその適用の決定

- LRICモデルの策定・見直し
接続料原価を算定するためのLRICモデルを策定・見直し。
- 接続料算定の在り方の決定
LRICモデルの適用方法や適用期間等、接続料算定の在り方を決定。
※ 2~3年毎に実施。令和4年度からは、第8次PSTNモデルと第9次IPモデルを組み合わせて適用。

接続料の算定及び接続約款への反映

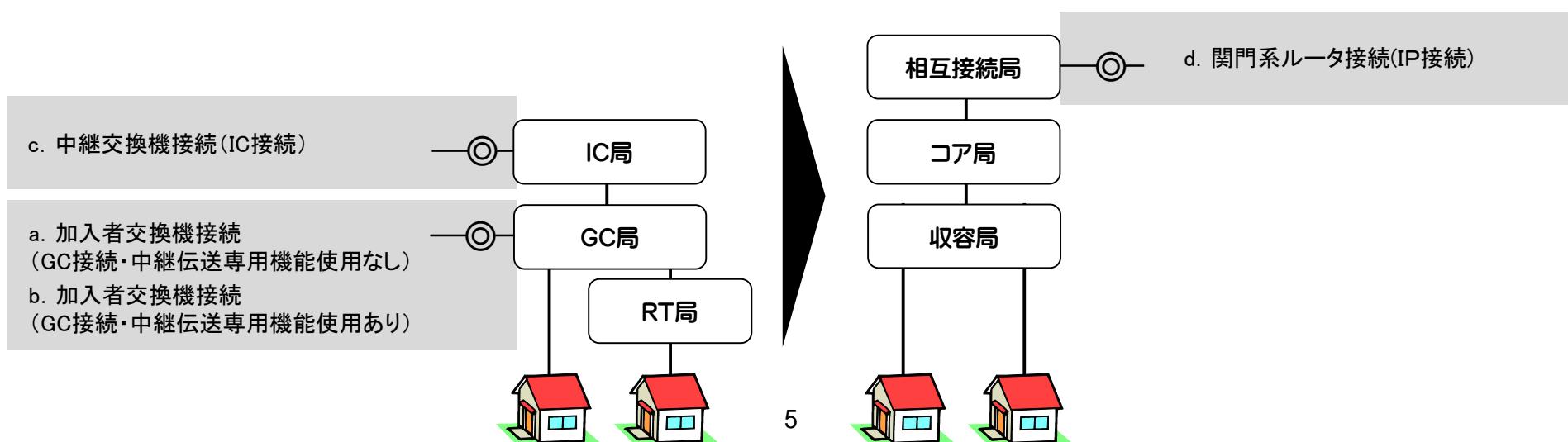
- 入力値の見直し
毎年度、接続料算定に必要な需要・パラメータ(回線数、設備単価、耐用年数等)を最新の値に見直し。
- 接続約款の変更
上記のLRICモデル及び入力値により算定した接続料について、NTT東日本・西日本が接続約款変更の認可を申請。
<参考 令和4年度の認可接続料>
加入電話・メタルIP電話接続機能: 8.49円／3分
※ 毎年度実施。

LRICモデルの適用方法

- IP網への移行期間中(加入電話・メタルIP電話においては令和4年4月から令和6年12月まで)の接続料算定においては、IP網への移行に伴う接続ルート切替前後の加入電話・メタルIP電話発着信に係る負担を单一化するため、接続ルート切替前後の加入電話・メタルIP電話発着信に係る接続機能※1を、单一の法定機能(加入電話・メタルIP電話接続機能)として規定している。
※1 接続ルート切替前の加入電話発着信に係る a.加入者交換機接続(中継伝送専用機能使用なし)、b.加入者交換機接続(中継伝送専用機能使用あり)及びc.中継交換機接続 並びに接続ルート切替後のメタルIP電話発着信に係る d.閑門系ルータ接続 の4つの接続形態について、負担額を单一化する(下図参照)。
- 加入電話・メタルIP電話接続機能の接続料は、接続ルート切替前の加入電話発着信に係る負担額と接続ルート切替後のメタルIP電話発着信に係る負担額を、IP網へのトラヒックの移行割合※2により加重平均して算定する。
※2 IP網へのトラヒックの移行割合:令和4年度 9% 令和5年度 34% 令和6年4月から同年12月まで 77%
- 接続ルート切替前の加入電話発着信に係る負担額の算定には第8次PSTN－LRICモデルを、接続ルート切替後のメタルIP電話発着信に係る負担額の算定には、第9次IP－LRICモデルを適用する。
- なお、接続ルート切替前後に特有の機能については、それぞれ、第8次PSTN－LRICモデル及び第9次IP－LRICモデルを適用して接続料を算定する。

■ 接続ルート切替前後の接続機能

【第8次PSTN－LRICモデル】 【第9次IP－LRICモデル】



算定根拠（PSTN-LRICモデルに入力する通信量①）

(1) サービス別トラヒックの算定

- 通信形態別に、前年度下期と当年度上期の通信量を通年化した予測通信量を算定し、これをサービス別トラヒックとする。

<MA内・MA間ZA内・GC接続・IC接続(GCを経由するもの)>

「令和4年度下期+令和5年度上期」予測通信量 = 「令和3年度下期+令和4年度上期」実績通信量 × (1 + 対前年同期予測増減率※)

※ 対前年同期予測増減率は、①令和4年10月～12月の主要な通信量の対前年同期増減率及び②令和5年1月～9月の主要な通信量の対前年同期予測増減率(当該増減率には、令和4年4月～12月の対前年同期増減率を用いる。)を、主要な通信量における令和3年10月～12月と令和4年1月～9月との構成比を用いて加重平均したもの。

(単位:百万回、百万時間)

		「R4下+R5上」予測通信量			「R3下+R4上」実績通信量			対前年同期予測増減率		
		東日本		西日本	東日本		西日本	東日本	西日本	
MA内※	回数	526	273	254	631	333	298	▲16.6%	▲18.1%	▲15.0%
	時間	15	8	7		19	10			
MA間ZA内	回数	355	161	194	409	187	222	▲18.3%	▲18.9%	▲17.5%
	時間	7	3	4		9	4			
GC接続	回数	4,584	2,272	2,312	5,067	2,498	2,569	▲13.2%	▲13.7%	▲12.8%
	時間	128	66	61		143	74			
IC接続 (GCを経由するもの)	回数	7,241	3,553	3,687	8,061	3,949	4,112	▲18.2%	▲20.7%	▲15.9%
	時間	227	117	110		255	131			

(※) MA内: 自ユニット内・自ビル内自ユニット外・MA内自ビル外の合算

<IC接続(GCを経由しないもの)>

「令和4年度下期+令和5年度上期」予測通信量

= 「令和4年10～12月」実績通信量 + 「令和4年12月」実績通信量 × 対予測期間比率※1 × IP網への移行に伴う縮減率※2

※1 対予測期間比率は、令和2年12月の実績通信量に対する令和3年1月～9月の実績通信量の比率。

※2 IP網への移行に伴い、IC接続(GCを経由しないもの)の通信量が令和5年1月から一定の割合で減少して令和6年12月に0となると仮定し、予測対象期間(令和5年1月～9月)の通信量の減少分を縮減率として考慮する。

(単位:百万回、百万時間)

		「R4下+R5上」予測通信量			「R4.10～12」実績通信量			「R5.1～9」予測通信量		
		東日本		西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本
IC接続 (GCを経由しないもの)	回数	15,182	7,999	7,184	4,551	2,395	2,156	+ 10,632	5,604	5,028
	時間	547	336	210		160	97			

(2) 機能/要素機能別トラヒックの算定

- サービス別トラヒックに各機能/要素機能毎の経由回数を考慮して機能/要素機能別トラヒックを算定し、これを接続料算定に用いる。

(単位:百万回、百万時間)

		令和5年度	令和4年度	増減率
加入者交換機能/加入者交換部(GC)	回数	12,799	14,380	▲11.0%
	時間	379	430	▲11.9%
加入者交換機回線対応部共用機能/加入者交換機共用トランクポート部	時間	237	264	▲10.3%
加入者交換機回線対応部専用機能/加入者交換機専用トランクポート部	時間	128	148	▲13.9%
中継交換機能/中継交換部(IC)	回数	22,658 ※(7,475)	24,804 ※(8,171)	▲8.7% ※(▲8.5%)
	時間	779 ※(232)	870 ※(257)	▲10.6% ※(▲9.9%)
中継交換機回線対応部共用機能/中継交換機共用トランクポート部	時間	237	264	▲10.3%
中継交換機回線対応部専用機能/中継交換機専用トランクポート部	時間	1,320	1,477	▲10.6%
中継伝送共用機能/中継伝送共用部	時間	237	264	▲10.3%
中継伝送専用機能/中継伝送専用部	時間	103	112	▲7.9%

(※) GCを経由しないものを除く。

主な機能/要素機能の接続料原価

- 第8次PSTN－LRICモデルにより算定した主な機能/要素機能の接続料原価は、以下のとおり。

(単位:百万円)

主な機能/要素機能	令和5年度	令和4年度	増減率
加入者交換機能/加入者交換部			
NTSコスト付け替え前	103,580	110,431	▲6.2%
NTSコスト付け替え後*	65,953	70,096	▲5.9%
加入者交換機回線対応部共用機能 /加入者交換機共用トランクポート部	2,049	2,370	▲13.5%
加入者交換機回線対応部専用機能 /加入者交換機専用トランクポート部	736	855	▲13.9%
中継交換機能/中継交換部	3,534	3,996	▲11.6%
中継交換機回線対応部共用機能 /中継交換機共用トランクポート部	116	135	▲14.1%
中継交換機回線対応部専用機能 /中継交換機専用トランクポート部	371	439	▲15.5%
中継伝送共用機能/中継伝送共用部	3,950	4,447	▲11.2%
中継伝送専用機能/中継伝送専用部	379	326	+16.3%

(※) き線点RT－GC間伝送路コスト及び局設置FRT－GC間伝送路コスト以外のNTSコストを控除した後。

(参考) NTSコストの付け替え

- IP網への移行期間中におけるPSTN－LRICモデルによる接続料算定に際しては、加入者交換機能に係る接続料原価からNTSコストを控除した上で、NTSコストのうち、き線点RT－GC間伝送路コスト及び局設置FRT－GC間伝送路コストを接続料原価に加算する(NTSコストを付け替える)こととしている。
- NTSコストの付け替え前後の令和5年度の加入者交換機能に係る接続料原価は、以下のとおり。

(単位:百万円)

加入者交換機能 に係る 接続料原価	NTSコスト控除前				NTSコスト 控除後 ③	NTSコスト加算額 ④(=①) 加入者交換機能に係る 接続料原価に算入するもの	NTSコスト 加算後 ③+④			
	NTSコスト		② ①以外の NTSコスト							
	①	②								
	き線点RT－GC間伝送路コスト 及び局設置FRT－GC間伝送路コスト	18,170	37,627	47,783	18,170	65,953				
	103,580	55,797								

(1) サービス別トラヒックの算定

- 通信形態別に、前年度下期と当年度上期の通信量を通年化した予測通信量を算定し、これをサービス別トラヒックとする。

「令和4年度下期＋令和5年度上期」予測通信量 = 「令和3年度下期＋令和4年度上期」実績通信量 × (1 + 対前年同期予測増減率※)

※ 対前年同期予測増減率は、①令和4年10月～12月の主要な通信量の対前年同期増減率及び②令和5年1月～9月の主要な通信量の対前年同期予測増減率（当該増減率には、令和4年4月～12月の対前年同期増減率を用いる。）を、主要な通信量における令和3年10月～12月と令和4年1月～9月との構成比を用いて加重平均したもの。

（単位：百万回、百万時間）

		「R4下＋R5上」予測通信量			「R3下＋R4上」実績通信量			対前年同期予測増減率		
		東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	東日本	西日本	
ZA内	回数	1,573	783	790	1,778	894	884	▲11.5%	▲12.4%	▲10.6%
	時間	41	22	19	48	25	22	▲13.8%	▲14.3%	▲13.3%
ZA間	回数	277	140	137	305	154	151	▲9.2%	▲9.2%	▲9.2%
	時間	6	4	3	7	4	3	▲13.4%	▲13.4%	▲13.3%
IP接続	回数	9,806	4,823	4,982	10,938	5,357	5,581	▲10.4%	▲10.0%	▲10.7%
	時間	304	156	148	341	175	166	▲10.9%	▲10.8%	▲11.1%

(2) 機能/要素機能別トラヒックの算定

- サービス別トラヒックに各機能/要素機能毎の経由回数を考慮して機能/要素機能別トラヒックを算定し、これを接続料算定に用いる。

（単位：百万回、百万時間）

		令和5年度		令和4年度		増減率	
メタル回線収容機能/メタル回線収容部	回数	13,229		14,868		▲11.0%	
	時間	392		445		▲12.1%	
一般中継系ルータ接続伝送機能/一般中継系ルータ接続伝送部	時間	392		445		▲12.1%	
	時間	351		397		▲11.7%	
SIPサーバ部	回数	13,229		14,868		▲11.0%	
閥門系ルータ交換部	時間	610		687		▲11.2%	
SIP信号変換部	回数	9,806		10,986		▲10.7%	
番号管理部	回数	9,806		10,986		▲10.7%	
ドメイン名管理部	回数	9,806		10,986		▲10.7%	
特定接続	時間	9	310	349		▲11.2%	

主な機能/要素機能の接続料原価

- 第9次IP-LRICモデルにより算定した主な機能/要素機能の接続料原価は、以下のとおり。

(単位:百万円)

主な機能/要素機能	令和5年度	令和4年度	増減率
メタル回線収容機能/メタル回線収容部	26,308	28,133	▲6.5%
一般中継系ルータ接続伝送機能 /一般中継系ルータ接続伝送部	21,629	20,197	+7.1%
一般中継系ルータ交換伝送部	79	69	+14.5%
SIPサーバ部	3,083	3,291	▲6.3%
閥門系ルータ交換部	19	21	▲9.5%
SIP信号変換部	152	162	▲6.2%
番号管理部	53	52	+1.9%
ドメイン名管理部	29	28	+3.6%
特定接続	179	203	▲11.8%

接続料等の改定額①

区分	単位	令和5年度	令和4年度
① 加入電話・メタルIP電話接続機能	1通信ごとに	0.45830円	0.54419円
	1秒ごとに	0.043735円	0.044132円
② 加入者交換機能	1通信ごとに	0.51038円	0.52200円
	1秒ごとに	0.042689円	0.039593円
③ 加入者交換機回線対応部専用機能	1秒ごとに	0.0016027円	0.0016028円
④ 加入者交換機回線対応部共用機能	1秒ごとに	0.0024056円	0.0024957円
⑤ メタル回線収容機能	1秒ごとに	0.018653円	0.017543円
⑥ 市内伝送機能	1通信ごとに	0.080828円	0.082625円
	1秒ごとに	0.010154円	0.010271円
⑦ 中継交換機能	1通信ごとに	0.080828円	0.082625円
	1秒ごとに	0.00060776円	0.00062123円
⑦' 中継交換機能(光IP電話接続機能組合せ用)	1通信ごとに	0.066769円	0.073707円
	1秒ごとに	0.00051451円	0.00055714円
⑧ 中継交換機回線対応部専用機能	1秒ごとに	0.000078144円	0.000082563円
⑨ 中継交換機回線対応部共用機能	1秒ごとに	0.00013570円	0.00014231円
⑩ 中継伝送共用機能	1秒ごとに	0.0046374円	0.0046824円
⑪ 中継伝送専用機能	1秒ごとに	0.0010190円	0.00080720円
⑫ 中継交換機接続用伝送装置利用機能	1秒ごとに	0.000058327円	0.000054281円
⑬ 一般中継系ルータ接続伝送機能	1秒ごとに	0.015336円	0.012595円
⑭ 共通線信号網利用機能	1信号ごとに	0.013479円	0.013385円

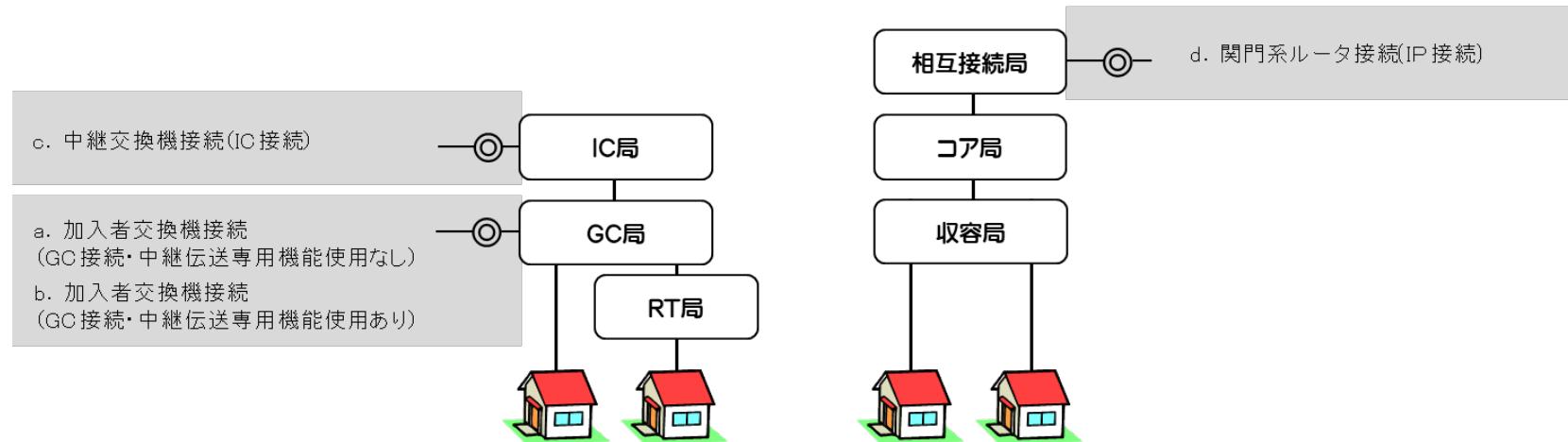
接続料等の改定額②

10

区分	単位	令和5年度	令和4年度
⑯ 市内通信機能	1通信ごとに 1秒ごとに	0.60990円 0.072088円	0.63198円 0.066670円
⑰ リルーティング通信機能	1通信ごとに 1秒ごとに	0.76952円 0.079748円	0.78391円 0.074004円
⑱ リルーティング指示に係る網保留機能	1通信ごとに	0.022714円	0.021391円
⑲ 音声ガイダンス送出用接続通信機能			
ア 加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.049113円	0.046113円
イ 加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.053424円	0.050447円
⑳ リダイレクション網使用機能			
ア NTT東日本・西日本の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するためにNTT東日本・西日本の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.057744円	0.054380円
イ 特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するためにNTT東日本・西日本の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.048836円	0.045294円
㉑ 加入者交換機等接続回線設置等工事費			
ア イ以外の場合	672 回線(50Mbit/s相当)ごとに	243,696円	163,046円
イ 約款第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672 回線(50Mbit/s相当)ごとに	321,678円	228,264円

IP網への移行期間中における加入電話・メタルIP電話接続機能の接続料算定過程

【第8次PSTN-LRICモデル】 【第9次IP-LRICモデル】



部分機能	単金	3分当たり	トラヒック割合	部分機能	単金	3分当たり	トラヒック割合
a. 加入者交換機接続機能(一) (GC接続・中継傳送専用使用なし)	0.51038円/回 0.044292円/秒	8.48円	6.8%	d. 関門系ルータ接続機能 (IP接続)	0.25677円/回 0.034062円/秒	6.39円	100.0%
b. 加入者交換機接続機能(二) (GC接続・中継傳送専用使用あり)	0.51038円/回 0.045311円/秒	8.67円	29.2%				
c. 中継交換機接続機能 (IC接続)	0.59121円/回 0.050612円/秒	9.70円	64.0%				

PSTNモデル 66%

IPモデル 34%

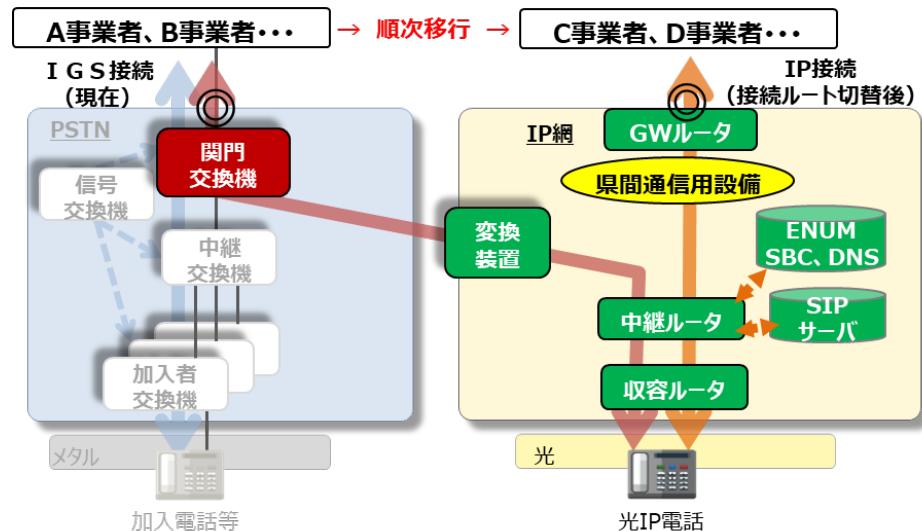
① 加入電話・メタルIP電話接続機能	単金	3分当たり
13	0.45830円/回 0.043735円/秒	8.33円

IP網への移行期間中における光IP電話の接続料等

- IP網への移行期間中、光IP電話では、IGS接続(接続ルート切替前)及びIP接続(接続ルート切替後)の2つの接続形態が併存することとなるため、接続事業者の接続ルート切替前の公平性担保の観点から、これら2つの接続形態について、接続に係る負担を単一に設定している。
- 具体的には、以下の3機能の接続料等の合算値を、接続ルート切替前後で共通の接続事業者の負担としている。

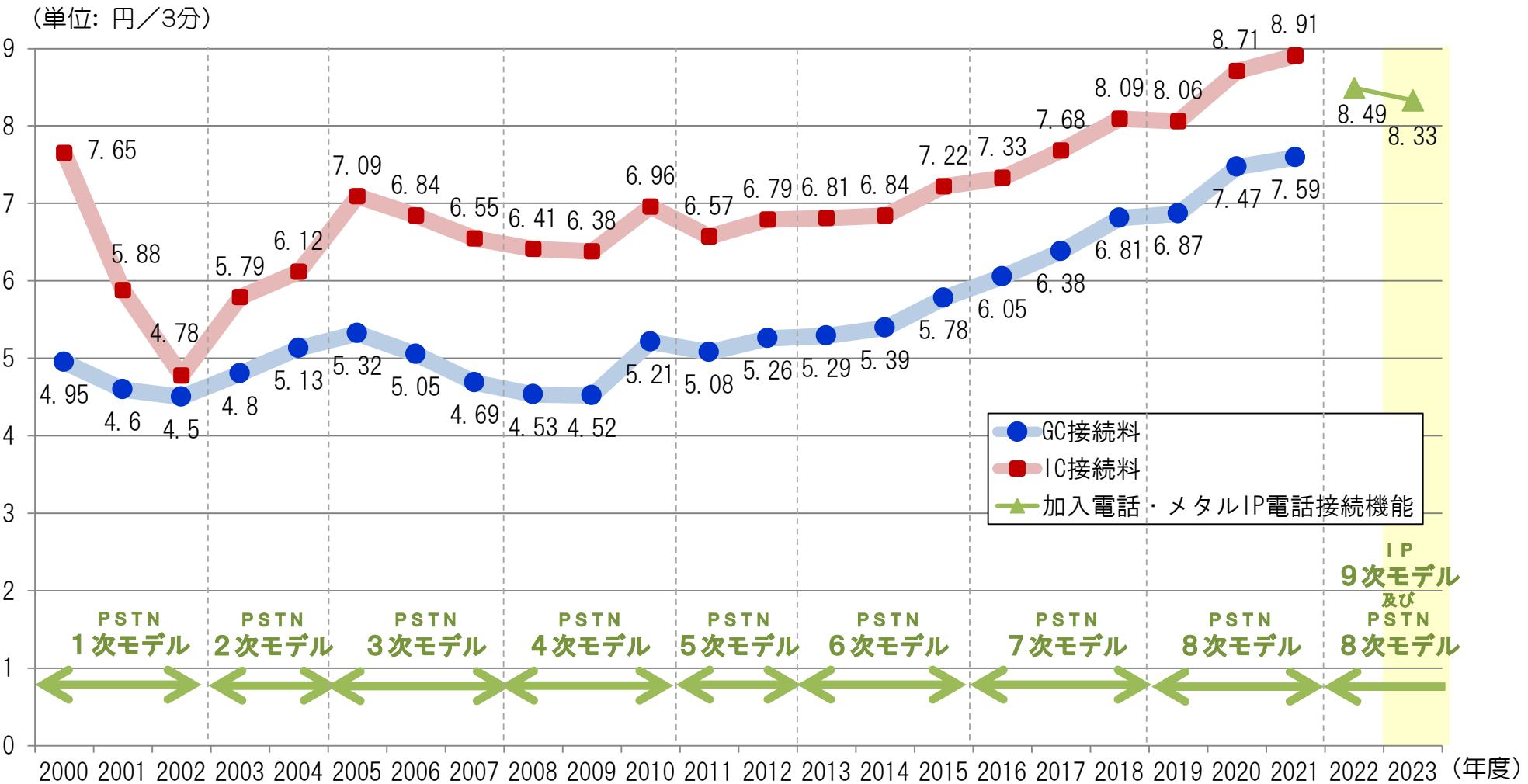
■ IP網への移行期間中における光IP電話に係る3機能

光IP電話接続機能	光IP電話の提供を行うための設備を用いて通信の交換及び伝送を行う機能の接続料を設定。算定に当たっては、IGS接続、IP接続それぞれの需要を合算したものを使用。 【令和3年4月から令和6年12月までの適用額を認可済】
中継交換機能	LRIC方式により算定する中継交換機能の接続料について、光IP電話接続機能と組み合わせて適用する場合の算定においては、IGS接続、IP接続それぞれの需要を合算したものを使用。 【毎年度要認可手続: 今般令和5年度分の認可申請あり】
県間伝送機能	IP音声県間接続において他事業者が負担する金額の算定に当たっては、IGS接続、IP接続それぞれの需要を合算したものを使用。 【令和3年4月から令和6年12月までの適用額を認可済】



	令和5年度		令和4年度	
	単金	3分当たり	単金	3分当たり
光IP電話接続機能	東日本: 0.83421円/回 西日本: 0.74220円/回		東日本: 0.83421円/回 西日本: 0.74220円/回	
⑦' 中継交換機能 (光IP電話接続機能組合せ用)	東日本: 0.0019864円/秒 西日本: 0.0029948円/秒		東日本: 0.0019864円/秒 西日本: 0.0029948円/秒	
	0.066769円/回		0.073707円/回	
	0.00051451円/秒		0.00055714円/秒	
県間伝送機能	東日本: 0.000026494円/秒 西日本: 0.000024646円/秒		東日本: 0.000026494円/秒 西日本: 0.000024646円/秒	
		14		東日本: 1.371円 西日本: 1.460円

(参考) LRIC方式による接続料の推移

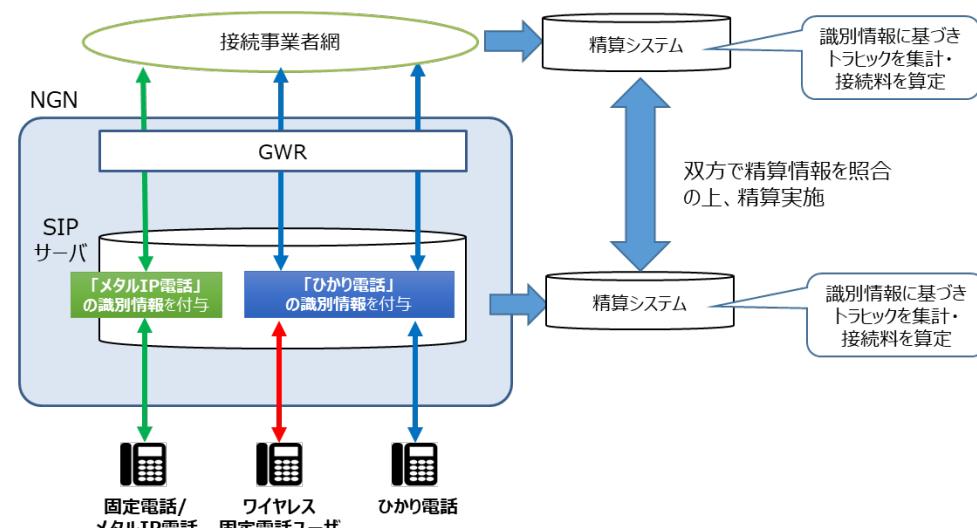


1. 申請事項

項目	概要
IP網移行期(2024年12月まで)の ワイヤレス固定電話に適用する接続料	「加入電話・メタルIP電話接続機能」の接続料ではなく、 「光IP電話接続機能」の接続料を適用する

2. 申請の理由

NTT東日本・西日本のSIPサーバではワイヤレス固定電話とひかり電話の通話を分け隔てることなく、「ひかり電話」の識別情報を付与する仕様となっている。そのため、ワイヤレス固定電話に係る通話に「加入電話・メタルIP電話接続機能」の適用・精算を行う場合、遡及精算する運用対処が必要となるほか、接続事業者においてNTT東日本・西日本が提示する通信回数・通信時間の適正性を判断できない。



3. 備考

NTT東日本・西日本において、接続事業者の意向を確認したところ、反対する事業者ではなく、「請求・支払・遡及精算処理等の対応稼働を軽減可能である」「トラヒック量が僅少と想定される」「時限的な対応である」等の理由により13社から賛同が得られている。

加入電話・ISDN通話料に係るスタックテストの結果

- 「固定通信分野における接続料と利用者料金の関係の検証に関する指針」(平成30年2月策定、令和4年11月最終改定)に基づき、NTT東日本・西日本から、加入電話・ISDN通話料に係る利用者料金収入と接続料等総額を比較した結果の報告があった。
- NTT東日本・西日本からの報告によると、当該利用者料金収入と接続料等総額の差分は、営業費相当基準額(利用者料金収入の20%)を下回っていないことから、加入電話・ISDN通話料について、接続料と利用者料金との関係は、価格圧縮による不当な競争を引き起こすものとは認められない。

■ スタックテストの結果（加入電話・ISDN通話料）

(①～③の単位:億円)

	①利用者料金収入	②接続料等総額	③差分 (①-②)	④利用者料金収入に占める差分の比率
NTT東日本	113 (▲12%)	75 (▲12%)	38	33.6% (+0.03%)
NTT西日本	105 (▲12%)	68 (▲12%)	37	35.2% (▲0.06%)

※1 利用者料金収入は、令和3年度の実績。

※2 接続料等総額は、令和3年度の実績需要に令和5年度接続料相当額を乗じて算定。

※3 カッコ内は、対前年度比較。

審査結果

(長期増分費用方式に基づく令和5年度の接続料等の改定について)

電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「施行規則」という。）、第一種指定電気通信設備接続料規則（平成12年郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。）及び電気通信事業法関係審査基準（平成13年総務省訓令第75号。以下「審査基準」という。）の規定に基づき、以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

審査事項	審査結果	事由
1 施行規則第23条の4第1項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第15条(1)ア）	—	変更事項なし
2 接続料規則第4条で定める機能ごとの接続料が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第15条(1)イ）	適	接続料は、接続料規則第4条に規定する機能ごとに適正かつ明確に定められていると認められる。
3 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び当該指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第15条(1)ウ）	—	変更事項なし
4 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていること。ただし、特段の事情が認められる場合を除き、電気通信役務に関する料金を負担する利用者が当該料金の支払い先として認識し、又は自ら選択していると認められる電気通信事業者が、当該料金を定める電気通信事業者として定められていること。（審査基準第15条(1)エ）	—	変更事項なし
5 施行規則第23条の4第2項で定める事項が適正かつ明確に定められていること。（審査基準第15条(1)オ）	適	<p>【施行規則第23条の4第2項第1号から第3号までに係る事項】 変更事項なし</p> <p>【施行規則第23条の4第2項第4号に係る事項】 他事業者が負担すべき工事費について、接続料の原価の算定方法に準じて計算されており、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額に照らし公正妥当なものが適正かつ明確に定められていると認められる。</p> <p>【施行規則第23条の4第2項第5号から第12号までに係る事項】 変更事項なし</p>
6 接続料が接続料規則に定める方法により算定された原価に利潤を加えた金額に照らし公正妥当なものであること。（審査基準第15条(2)）	適	接続料は、当該接続料の算定に用いられる資産及び費用が接続料規則第6条第1項に規定する総務大臣が通知する手順により整理されたものであり、かつ、接続料規則第4章に規定する算定方法により算定された接続料原価に基づいたものであることから、今般の申請内容

		は接続料規則の関係規定を満たしており、公正妥当なものと認められる。 なお、ワイヤレス固定電話の接続料については、別記1のとおり。
7 接続の条件が、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者がその指定電気通信設備に自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものでないこと。 (審査基準第15条(3))	—	変更事項なし
8 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。 (審査基準第15条(4))	適	本件申請において、特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをする旨の記載は認められない。

(別記)

1. ワイヤレス固定電話の接続料の扱いについて

電話網のIP網への移行期間（令和6年12月まで）におけるワイヤレス固定電話の接続料については、情報通信審議会答申「固定電話を巡る環境変化等を踏まえたユニバーサルサービス交付金制度等の在り方」（令和4年9月20日）を踏まえた電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（令和5年総務省令第7号）により、「加入電話・メタルIP電話接続機能」の接続料が適用されることが接続料規則において規定されている。

一方で、NTT東日本・西日本からの申請では、ワイヤレス固定電話に係る通信について、接続事業者において特定することが困難である（「光IP電話接続機能」が適用される通信と同一の識別情報が付与される）ことから、接続事業者においてNTT東日本・西日本が提示するワイヤレス固定電話の通信回数・通信時間の適正性を判断できないため、「光IP電話接続機能」の接続料を適用することとしている。当該措置については、接続料規則の規定とは異なる接続料の設定であるため、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が併せて行われている。

当該措置を実施することについては、

- ・ NTT東日本・西日本がワイヤレス固定電話の通信と相互接続すると考えられる接続事業者に意向を確認し、反対する接続事業者は存在しなかったこと。
 - ・ 「光IP電話接続機能」の接続料は、「加入電話・メタルIP電話接続機能」と比較して、ほぼすべての通信において安価であり、接続事業者に金銭的損失を与える可能性は極めて低いこと。
 - ・ 電話網のIP網への移行期間（令和6年12月まで）の間の時限的な措置であり、当該期間のワイヤレス固定電話の導入見込みは少数であることから、ワイヤレス固定電話に係る通信を特定するために設備投資等を求めることは経済的合理性が乏しいこと。
- を踏まえれば、一定の合理性があるものと認められる。

別添

接続約款変更認可申請書（写）

（東日本電信電話株式会社）

接続約款変更認可申請書

東相制第 22-00094 号
2023 年 3 月 17 日

総務大臣
松本 剛明 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくにししんじゅくさんちょうめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目 19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにっぽんでんしんでんわかぶしきがいしや

東日本電信電話株式会社

しぶたに なおき

代表取締役社長 澄谷 直樹

登録年月日及び登録番号

平成 16 年 4 月 1 日 第 233 号

電気通信事業法第 33 条第 2 項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、速やかに実施します。
------	--------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

新

料金表

第1表 接続料金
第1 総使用料
1 適用

区分	内容
(1)～(3) (略)	(略)
(3)～2 事業法第33条第5項の機能に係る総使用料の適用年度	2(料金額) 2～2第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2～3、2～4、2～5～1、2～5～2及び2～5～2の2、2～7、2～11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2～13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和4年度に適用します。

料金表

第1表 接続料金
第1 総使用料
1 適用

区分	内容
(1)～(3) (略)	(略)
(3)～2 事業法第33条第5項の機能に係る総使用料の適用年度	2(料金額) 2～2第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2～3、2～4、2～5～1、2～5～2及び2～5～2の2、2～7、2～11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2～13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和5年度に適用します。

2 料金額

2～1～2～1の4 (略)

2～2 端末系交換機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 加入者交換機能	1通信ごとに	0.52200円	_____
	1秒ごとに	0.039593円	_____
(2)～(6) (略)	_____	_____	_____
(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機の回線対応部に加入者交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.0016028円
(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機の回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備(中継伝送共用機能に係るものに限ります。)を収容する機能	1秒ごとに	0.0024957円
(9)～(10) (略)	_____	_____	_____
(11) メタル回線収容機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7～2欄で接続する場合において、メタル回線収容装置(メタル回線を収容し、インターネットプロトコルにより符号を交換するための電気通信機器をいいます。以下同じとします。)及びメディアゲートウェイ(第5条第1項の表中第7～2欄で接続する場合において 音声信号とパケットの相互間の変換を行うものをいいます。以下同じとします。)によりメタル回線を収容し、音声信号とパケットの相互間の変換を行う機能	1秒ごとに	0.017543円

2～2 端末系交換機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 加入者交換機能	1通信ごとに	0.51038円	_____
	1秒ごとに	0.042689円	_____
(2)～(6) (略)	_____	_____	_____
(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機の回線対応部に加入者交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.0016027円
(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機の回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備(中継伝送共用機能に係るものに限ります。)を収容する機能	1秒ごとに	0.0024056円
(9)～(10) (略)	_____	_____	_____
(11) メタル回線収容機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7～2欄で接続する場合において、メタル回線収容装置(メタル回線を収容し、インターネットプロトコルにより符号を交換するための電気通信機器をいいます。以下同じとします。)及びメディアゲートウェイ(第5条第1項の表中第7～2欄で接続する場合において 音声信号とパケットの相互間の変換を行うものをいいます。以下同じとします。)によりメタル回線を収容し、音声信号とパケットの相互間の変換を行う機能	1秒ごとに	0.018653円

2-3 市内伝送機能

区分		単位	料金額	備考
市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.082625円	――
		1秒ごとに	0.010271円	

2-3 市内伝送機能

区分		単位	料金額	備考
市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.080828円	――
		1秒ごとに	0.010154円	

2-4 中継系交換機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機（中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.082625円	――
		1秒ごとに	0.00062123円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機の回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.000082563円	――
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機の回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	1秒ごとに	0.00014231円	――
(4) (略)	――	――	――	――

2-4の2 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分		単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0046824円	――

2-4 中継系交換機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機（中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.080828円	――
		1秒ごとに	0.00060776円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機の回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.000078144円	――
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機の回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	1秒ごとに	0.00013570円	――
(4) (略)	――	――	――	――

2-4の2 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分		単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0046374円	――

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分		単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.00080720円	――

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分		単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0010190円	――

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分		単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備（50Mbps又は150Mbpsの符号伝送が可能なものに限ります。）とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに	0.000054281円	――

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分		単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備（50Mbps又は150Mbpsの符号伝送が可能なものに限ります。）とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに	0.000058327円	――

2-5-3～2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区分		単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.013385円	―― 国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			

2-7 信号伝送機能

区分		単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.013479円	―― 国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			

2-7の2～2-10 (略)

2-7の2～2-10 (略)

2-1-1 その他の機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	加入者交換機能と市内伝送機能を併用して、相互接続通信において同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.63198円	中継事業者に適用します。
		1秒ごとに	0.066670円	
(2) リルーティング通信機能	加入者交換機能、市内伝送機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス（以下「VPNサービス」といいます。）に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.78391円	中継事業者に適用します。
		1秒ごとに	0.074004円	
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	中継事業者が提供するVPNサービスに係るリルーティング通話をを行うにあたって、リルーティング指示信号を受信してリルーティングを行うまでの間、加入者交換機、市外中継交換機及び加入者交換機と市外中継交換機の間の伝送路設備を保留する機能	1通信ごとに	0.021391円	中継事業者（特定中継事業者を除きます。）に適用します。
(4) 音声ガイダンス送出用接続通信機能	ア 加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.046113円	――
	イ 加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.050447円	――
(5) (略)		――	――	――
(6) リダイレクション網使用機能	ア 当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.054380円	携帯・自動車電話事業者、国際系事業者、中継事業者、PHS事業者
	イ 特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.045294円	携帯・自動車電話事業者、国際系事業者、中継事業者、PHS事業者又は端末系事業者に適用します。

2-1-2 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分		単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)	――	――	――	――
(3) 一般中継系ルータ接続伝送機能	一般中継ルータとメディアゲートウェイとの間の伝送路設備により通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.012595円	――

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額

2-1 工事費

区分		単位	料金額	備考
(1)～(32) (略)	――	――	――	――
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に要する費用	ア イ以外の場合 イ 第23条（接続用設備の設置又は回収の申込み）第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672回線（50Mbit/s相当）ごとに 672回線（50Mbit/s相当）ごとに	163.046円 228.264円

2-1-1 その他の機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	加入者交換機能と市内伝送機能を併用して、相互接続通信において同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.60990円	中継事業者に適用します。
		1秒ごとに	0.072088円	
(2) リルーティング通信機能	加入者交換機能、市内伝送機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス（以下「VPNサービス」といいます。）に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.76952円	中継事業者に適用します。
		1秒ごとに	0.079748円	
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	中継事業者が提供するVPNサービスに係るリルーティング通話をを行うにあたって、リルーティング指示信号を受信してリルーティングを行うまでの間、加入者交換機、市外中継交換機及び加入者交換機と市外中継交換機の間の伝送路設備を保留する機能	1通信ごとに	0.022714円	中継事業者（特定中継事業者を除きます。）に適用します。
(4) 音声ガイダンス送出用接続通信機能	ア 加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.049113円	――
	イ 加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.053424円	――
(5) (略)		――	――	――
(6) リダイレクション網使用機能	ア 当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.057744円	携帯・自動車電話事業者、国際系事業者、中継事業者
	イ 特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.048836円	携帯・自動車電話事業者、国際系事業者、中継事業者、PHS事業者又は端末系事業者に適用します。

2-1-2 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分		単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)	――	――	――	――
(3) 一般中継系ルータ接続伝送機能	一般中継ルータとメディアゲートウェイとの間の伝送路設備により通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.015336円	――

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額

2-1 工事費

区分		単位	料金額	備考
(1)～(32) (略)	――	――	――	――
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に要する費用	ア イ以外の場合 イ 第23条（接続用設備の設置又は回収の申込み）第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672回線（50Mbit/s相当）ごとに 672回線（50Mbit/s相当）ごとに	243.696円 321.678円

附 則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）

1 (略)

（光I P電話接続機能に係る経過措置）

2 (略)

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	_____	_____	_____
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.073707円	令和4年4月1日以降に適用します。
		1秒ごとに	0.00055714円	令和4年4月1日以降に適用します。
(3) (略)		_____	_____	_____

附 則（令和4年5月27日東相制第21-00094号）

（実施時期）

1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和4年4月1日に遡及して適用します。

（加入電話・メタルI P電話接続機能に係る経過措置）

2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者が第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄で接続するとき又は同第7-2欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）第3条第2項第3号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第5号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第1表第1又は附則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）第2項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1通信ごとの料金額及び1秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分		単位	料金額	備考
加入電話・メタルI P電話接続機能	加入者交換機能、加入者交換機回線対応部専用機能、加入者交換機回線対応部共用機能、端末系ルータ交換機能、一般収容局ルータ優先パケット識別機能、メタル回線収容機能、中継交換機能、中継交換機回線対応部専用機能、中継交換機回線対応部共用機能、中継伝送専用機能、閥門系ルータ交換機能、音声パケット変換機能、S I P	1通信ごとに	0.54419円	

附 則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）

1 (略)

（光I P電話接続機能に係る経過措置）

2 (略)

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	_____	_____	_____
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.066769円	令和5年4月1日以降に適用します。
		1秒ごとに	0.00051451円	令和5年4月1日以降に適用します。
(3) (略)		_____	_____	_____

附 則（令和4年5月27日東相制第21-00094号）

（実施時期）

1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和4年4月1日に遡及して適用します。
（加入電話・メタルI P電話接続機能に係る経過措置）

2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者が第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄で接続するとき又は同第7-2欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）第3条第2項第3号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第5号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第1表第1又は附則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）第2項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1通信ごとの料金額及び1秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分		単位	料金額	備考
加入電話・メタルI P電話接続機能	加入者交換機能、加入者交換機回線対応部専用機能、加入者交換機回線対応部共用機能、端末系ルータ交換機能、一般収容局ルータ優先パケット識別機能、メタル回線収容機能、中継交換機能、中継交換機回線対応部専用機能、中継交換機回線対応部共用機能、中継伝送専用機能、閥門系ルータ交換機能、音声パケット変換機能、S I P	1通信ごとに	0.45830円	令和5年4月1日以降に適用します。

サーバ機能、S I P信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7－2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はI P通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	<u>0.044132円</u>	
--	-------	------------------	--

サーバ機能、S I P信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7－2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はI P通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	<u>0.043735円</u>	令和5年 4月1日 以降に適用します。
--	-------	------------------	---------------------------

附 則

（実施時期）

1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和5年4月1日に遡及して適用します。ただし、第2項については、認可を受けた後、当社の準備が整い次第、実施します。

（ワイヤレス固定電話の適用に係る経過措置）

2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者がワイヤレス固定電話用設備（事業用電気通信設備規則第3条第2項第4号の3に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信する場合又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信する場合は、料金表第1表第1及び附則（令和4年5月27日東相制第21-00094号）第2項の規定にかかわらず、附則（令和3年6月2日東相制第20-00078号）第2項に規定する光I P電話接続機能と同一の接続料を適用することとします。

2023年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 2023年度網使用料の算定について【東西合算】	4
I.算定手順	6
II.原価の算定及び料金の設定	7
1. 端末系交換機能	7
2. 市内伝送機能	9
3. 中継系交換機能	10
4. 中継伝送機能	11
5. ルーティング伝送機能	14
6. 信号伝送機能	15
7. 加入電話・メタルIP電話接続機能	16
8. その他の機能	23
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	25
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	26
V.資本構成比率の算定	27
VI.他人資本利子率の算定	28
VII.自己資本利益率の算定	29
VIII.利益対応税率の算定	30
IX.料金設定に使用したトラヒック	31
X.料金設定に使用した貸倒率	33
(参考)	
1-1.指定設備管理運営費明細表(PSTN)	34
1-2.指定設備管理運営費明細表(IP)	35
2-1.設備区分別の費用明細表(PSTN)	36
2-2.設備区分別の費用明細表(IP)	37
3-1.設備区分別固定資産明細表(PSTN)	38
3-2.設備区分別固定資産明細表(IP)	39

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令(平成17年2月14日総務省令第十四号)附則第13項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量(通信回数・通信時間)	2022下+2023上予測	2022年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量(通信回数・通信時間)	2022下+2023上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	2022下+2023上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR(アナログ、ISDN)	2022下+2023上予測	—	2021実績CRに、2020実績→2021実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間(アナログ、ISDN)	2022下+2023上予測	—	2021実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測通信量と2021実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left[\begin{array}{l} \text{INSネット64(事務用・住宅用)} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話(アナログ・デジタル)} \\ \text{一般専用(2線式・4線式)} \\ \text{高速デジタル(メタル・光)} \end{array} \right]$	2022年度末予測	2021年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) $\left[\begin{array}{l} \text{一般専用(2線式・4線式)} \\ \text{高速デジタル(メタル・光)} \\ \text{ひかり電話} \end{array} \right]$	2022年度末予測	2021年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) $\left[\begin{array}{l} \text{加入電話(事務用・住宅用)} \\ \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{フレッツ光}^{\ast 2} \\ \text{占有タイプ}^{\ast 1}、\text{ファミリータイプ}^{\ast 2}、 \\ \text{マンションタイプ}^{\ast 3} \end{array} \right]$	2022年度末予測	2021年度末実績	(2)を参照。
その他	(ケ) 中継伝送共用機能回線数	2022年度末予測	—	2023.3末の利用見込回線数。
	(コ) 中継伝送専用機能回線数	2022年度末予測	—	2023.3末の利用見込回線数。
	(サ) 総信号数	2022下+2023上予測	—	1呼あたり信号数 × (2022下+2023上予測GC経由回数 + IC経由回数) ÷ 2

※:「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む(以下同)。

「ひかり電話」は光コラボレーションモデルにて提供されるオプションサービスを含む(以下同)。

※1:ビジネス、ベースック、ネクストビジネス及びプライオ10。

※2:ネクストファミリー、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン及びクロスファミリー。

※3:ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート、マンション・ギガライン及びクロスマンション。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、PSTN-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

2022年度下期+2023年度上期予測通信量 = (2021年度下期+2022年度上期実績通信量) × (1 + 対前年同期予測増減率)

※ 対前年同期予測増減率は、①2022年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2023年1～9月の対前年同期予測増減率を、2021年度下期+2022年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

			主要な通信量による算定				総通信量による算定		
2022.10～12月 の対前年同期増減率		2023.1～9月 の対前年同期予測 増減率(※1)	2021年度下期+2022年度上期 の構成比		対前年同期 予測増減率	2021年度下期+ 2022年度上期 実績通信量	2022年度下期+ 2023年度上期 予測通信量		
			2021.10～12月	2022.1～9月			⑥	⑦=(6)×(1+5)	
東日本	通信回数	MA内	▲20.1%	▲17.3%	27.5%	72.5%	▲18.1%	332,670	272,566
		MA間ZA内	▲14.3%	▲13.5%	26.9%	73.1%	▲13.7%	186,650	161,125
		GC接続	▲9.4%	▲8.9%	26.6%	73.4%	▲9.0%	2,497,722	2,272,024
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲11.0%	▲9.7%	26.8%	73.2%	▲10.0%	3,949,427	3,553,417
	通信時間	MA内	▲18.3%	▲19.2%	27.0%	73.0%	▲18.9%	10,026	8,128
		MA間ZA内	▲20.2%	▲20.9%	28.0%	72.0%	▲20.7%	4,065	3,225
		GC接続	▲9.8%	▲10.5%	26.2%	73.8%	▲10.3%	73,853	66,266
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲10.7%	▲11.0%	26.4%	73.6%	▲10.9%	131,006	116,677
西日本	通信回数	MA内	▲15.5%	▲14.8%	27.1%	72.9%	▲15.0%	298,287	253,612
		MA間ZA内	▲13.2%	▲12.7%	26.8%	73.2%	▲12.8%	222,309	193,840
		GC接続	▲11.0%	▲9.6%	26.7%	73.3%	▲10.0%	2,568,821	2,311,638
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲11.0%	▲10.1%	26.8%	73.2%	▲10.3%	4,111,760	3,687,450
	通信時間	MA内	▲16.0%	▲18.0%	26.6%	73.4%	▲17.5%	8,637	7,129
		MA間ZA内	▲15.3%	▲16.1%	26.7%	73.3%	▲15.9%	4,448	3,742
		GC接続	▲11.2%	▲10.7%	26.2%	73.8%	▲10.9%	68,738	61,273
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲10.5%	▲11.1%	26.2%	73.8%	▲10.9%	123,731	110,196

※1:2022.4～12月の対前年同期増減率。

IC接続(GCを経由しないもの)については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別に、予測通信量を次のとおり算定します。

2022年度下期+2023年度上期予測通信量 = ((2022.12月実績通信量) × (対予測期間比率※2)) × 縮減率※3 + 2022.10月～12月実績通信量

		2021.1～9月実績通信量 に対する2020.12月の比 率	2022.12月 実績通信量	2023.1～9月 予測通信量 (マイクレ加味前)	縮減率	2023.1～9月 予測通信量 (マイクレ加味後)	2022.10～12月 実績通信量	2022年度下期+ 2023年度上期 予測通信量
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=(5)×⑥
東日本	通信回数	11.7%	807,524	6,897,145	81.3%	5,603,930	2,394,656	7,998,586
	通信時間	11.3%	33,141	294,502	81.3%	239,283	97,211	336,493
西日本	通信回数	11.8%	732,967	6,187,915	81.3%	5,027,681	2,156,067	7,183,748
	通信時間	11.6%	21,039	182,107	81.3%	147,962	62,336	210,298

※2:対予測期間比率は、2021年1月～9月の実績通信量に対する2020年12月実績通信量の比率

※3:縮減率は、IC接続(GCを経由しないもの)トラヒックのIP網への移行が、2024年12月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、IP—LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

$$2022\text{年度下期} + 2023\text{年度上期予測通信量} = (2021\text{年度下期} + 2022\text{年度上期実績通信量}) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2022年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2023年1～9月の対前年同期予測増減率を、2021年度下期+2022年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

			主要な通信量による算定					(単位:千回・千時間)	
			2022.10～12月 の対前年同期増減率	2023.1～9月 の対前年同期予測 増減率(※1)	2021年度下期+2022年度上期 の構成比		対前年同期 予測増減率	2021年度下期+ 2022年度上期 実績通信量	2022年度下期+ 2023年度上期 予測通信量
					2021.10～12月	2022.1～9月			
東日本	通信回数	ZA内	▲13.6%	▲11.9%	26.9%	73.1%	▲12.4%	893,834	783,128
		ZA間	▲11.0%	▲8.5%	26.9%	73.1%	▲9.2%	154,410	140,217
		接続呼	▲10.7%	▲9.7%	26.7%	73.3%	▲10.0%	5,357,059	4,823,411
	通信時間	ZA内	▲13.6%	▲14.5%	26.6%	73.4%	▲14.3%	25,159	21,560
		ZA間	▲14.2%	▲13.1%	27.4%	72.6%	▲13.4%	4,086	3,538
		接続呼	▲10.5%	▲10.9%	26.4%	73.6%	▲10.8%	174,571	155,688
西日本	通信回数	ZA内	▲11.3%	▲10.4%	26.6%	73.4%	▲10.6%	883,729	789,917
		ZA間	▲10.5%	▲8.7%	26.9%	73.1%	▲9.2%	150,910	137,035
		接続呼	▲11.5%	▲10.4%	26.9%	73.1%	▲10.7%	5,581,095	4,982,379
	通信時間	ZA内	▲12.3%	▲13.6%	26.2%	73.8%	▲13.3%	22,368	19,403
		ZA間	▲14.0%	▲13.0%	27.2%	72.8%	▲13.3%	3,142	2,725
		接続呼	▲10.9%	▲11.1%	26.3%	73.7%	▲11.1%	166,314	147,889

※1:2022.4～12月の対前年同期増減率。

(2)回線数の予測

2022年度末の予測回線数を次の通り算定します。

$$2022\text{年度末予測回線数} = 2021\text{年度末実績回線数} + 2022\text{年度予測純増数}$$

※ 2022年度予測純増数は、2022年4~12月までの実績純増数に、2023年1~3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 2023年1~3月の予測純増数は、①2022年1~3月の実績純増数に、②2022年4~12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

(単位:千回線)

		純増数の算定							回線数の算定	
		2021.4~12月 実績	2022.1~3月 実績	2022.4~12月 実績	2022.4~12月 の対前年同期増減 数の単月平均	2023.1~3月の 対前年同期増減数 の単月平均	2023.1~3月 予測純増数	2022年度 予測純増数	2021年度末 実績回線数	2022年度末 予測回線数
		①	②	③	④=(③-①) /9	⑤=④	⑥=②+⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦
東日本	加入電話	▲68	▲24	▲65	0	0	▲23	▲88	1,445	1,357
	事務用	▲270	▲92	▲262	1	1	▲89	▲352	5,114	4,762
	住宅用	▲53	▲18	▲47	1	1	▲16	▲63	656	593
	INSネット64	▲5	▲2	▲5	▲0	▲0	▲2	▲7	57	50
	INSネット1500	▲1	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1	9	8
	公衆電話	2	0	▲5	▲1	▲1	▲2	▲7	100	92
	アナログ	▲3	▲0	▲3	▲0	▲0	▲0	▲3	20	17
	デジタル	45	17	19	▲3	▲3	8	27	2,519	2,545
	ひかり電話(千CH)	9	▲16	▲20	▲3	▲3	▲25	▲46	7,540	7,494
	住宅用	▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	65	62
西日本	一般専用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	116	114
	2線式	▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	65	62
	4線式	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	116	114
	高速	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	17	13
	デジタル	光	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	0	0
	フレッツ・ADSL	▲30	▲10	▲57	▲3	▲3	▲19	▲77	120	43
	フレッツ光	占有タイプ ^{※2}	0	0	▲0	▲0	0	0	8	8
	占有タイプ ^{※4}	256	49	155	▲11	▲11	15	171	8,589	8,759
	マシンショントイプ ^{※6}	137	▲11	▲1	▲15	▲15	▲57	▲58	4,544	4,486
	加入電話	▲69	▲26	▲76	▲1	▲1	▲28	▲104	1,481	1,377
東日本	事務用	▲314	▲116	▲341	▲3	▲3	▲125	▲466	5,045	4,580
	住宅用	▲45	▲16	▲50	▲0	▲0	▲18	▲67	696	629
	INSネット64	▲5	▲2	▲5	▲0	▲0	▲2	▲6	55	49
	INSネット1500	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲1	5	4
	公衆電話	アナログ	▲3	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	82
	デジタル	▲2	0	▲3	▲0	▲0	▲0	▲3	24	22
	ひかり電話(千CH)	38	16	21	▲2	▲2	11	32	2,545	2,577
	住宅用	▲13	▲12	▲19	▲1	▲1	▲15	▲34	6,157	6,123
	一般専用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	70	68
	2線式	▲3	▲2	▲3	▲0	0	▲2	▲5	122	117
西日本	4線式	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	70	68
	高速	メタル	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	0	0
	デジタル	光	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	0	0
	フレッツ・ADSL	▲38	▲17	▲73	▲4	▲4	▲29	▲102	166	64
	フレッツ光	占有タイプ ^{※3}	0	0	0	▲0	▲0	0	0	4
	占有タイプ ^{※5}	163	44	121	▲5	▲5	30	150	7,092	7,243
	マシンショントイプ ^{※7}	72	▲7	12	▲7	▲7	▲27	▲14	3,013	2,999

※1: ひかり電話オフィスタイル及びひかり電話オフィスA

※2: ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びフレイバ10。

※3: ネクストビジネス。

※4: ネクストファミリー、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、ブライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン及びクロスマルチ。

※5: ネクストファミリー、ライトファミリー及びクロスマルチ。

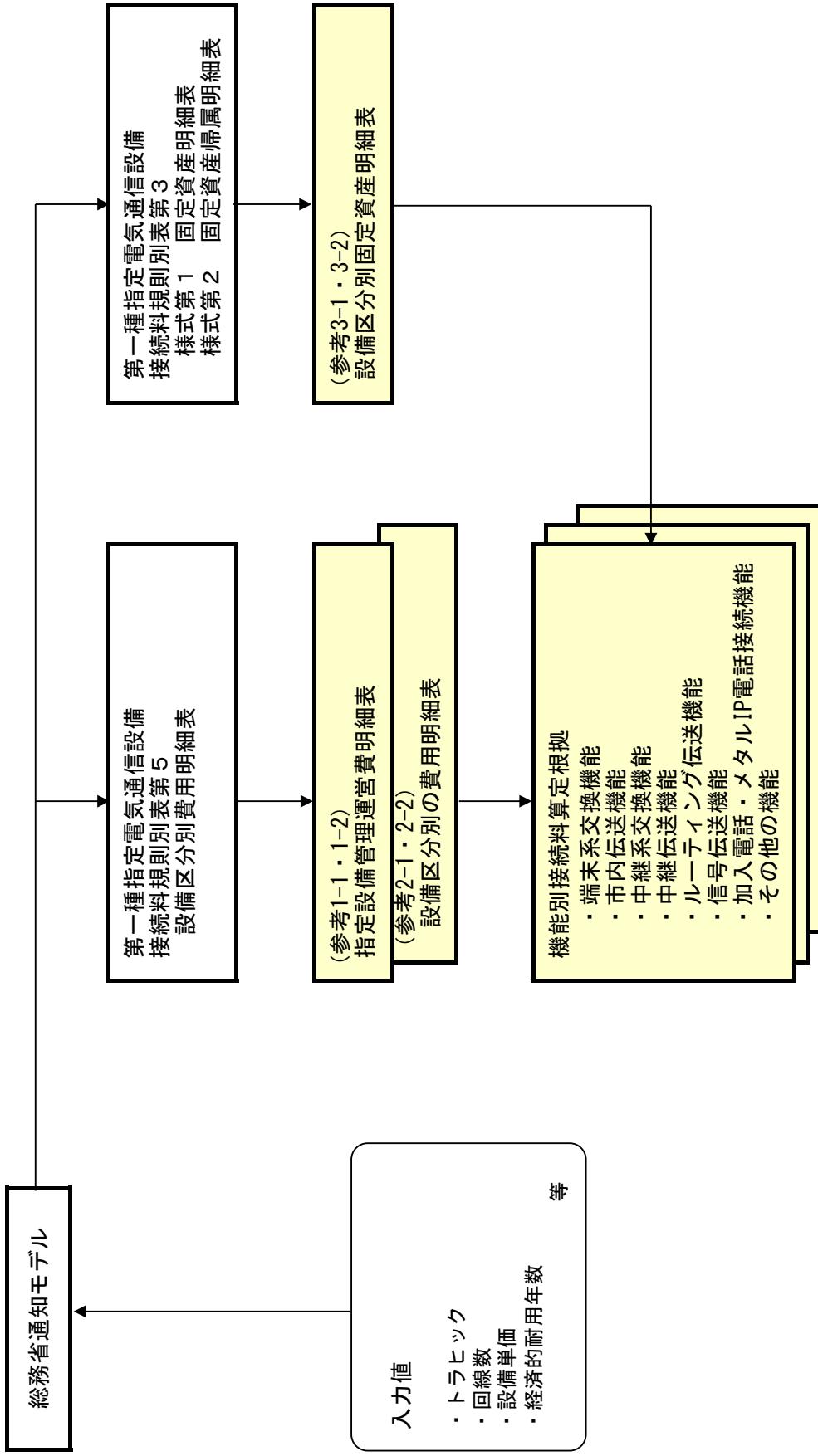
※6: ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート、マンション・ギガライン及びクロスマンション。

※7: ネクストマンション、ライトマンション及びクロスマンション。

2. 2023年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 增來系交換機前

(1)原価の算定①

期末実益換算後	GC											備考	
	右記以外のGC			回総数の増減に 応じて回総額に 算入する回総額に 算入する回総額 を算入する回総額				緊急通報		GC以下の伝送路			
	右記以外		右記以外		加入者交換回線 回線容量所用		加入者交換回線 回線容量所用		右記以外				
①指定設備管理運営費	92,954	40,091	40,095	28,406	8,985	700	1,949	66	52,863	14,859	38,000	参考上記	
②通信料	2,423	41	41	1	1	1	1	0	1,453	14	148	⑨-1-2-3-4-5-6-7-8-9-10-11-12-13-14-15-16-17-18-19-20-21-22-23-24-25-26-27-28-29-30-31-32-33-34-35-36-37-38-39-40-41-42-43-44-45-46-47-48-49-50-51-52-53-54-55-56-57-58-59-60-61-62-63-64-65-66-67-68-69-70-71-72-73-74-75-76-77-78-79-80-81-82-83-84-85-86-87-88-89-90-91-92-93-94-95-96-97-98-99-100-101-102-103-104-105-106-107-108-109-110-111-112-113-114-115-116-117-118-119-120-121-122-123-124-125-126-127-128-129-130-131-132-133-134-135-136-137-138-139-140-141-142-143-144-145-146-147-148-149-150-151-152-153-154-155-156-157-158-159-160-161-162-163-164-165-166-167-168-169-170-171-172-173-174-175-176-177-178-179-180-181-182-183-184-185-186-187-188-189-190-191-192-193-194-195-196-197-198-199-200-201-202-203-204-205-206-207-208-209-210-211-212-213-214-215-216-217-218-219-220-221-222-223-224-225-226-227-228-229-230-231-232-233-234-235-236-237-238-239-240-241-242-243-244-245-246-247-248-249-250-251-252-253-254-255-256-257-258-259-260-261-262-263-264-265-266-267-268-269-270-271-272-273-274-275-276-277-278-279-280-281-282-283-284-285-286-287-288-289-290-291-292-293-294-295-296-297-298-299-299-300-301-302-303-304-305-306-307-308-309-310-311-312-313-314-315-316-317-318-319-320-321-322-323-324-325-326-327-328-329-330-331-332-333-334-335-336-337-338-339-340-341-342-343-344-345-346-347-348-349-350-351-352-353-354-355-356-357-358-359-360-361-362-363-364-365-366-367-368-369-370-371-372-373-374-375-376-377-378-379-380-381-382-383-384-385-386-387-388-389-390-391-392-393-394-395-396-397-398-399-399-400-401-402-403-404-405-406-407-408-409-410-411-412-413-414-415-416-417-418-419-420-421-422-423-424-425-426-427-428-429-430-431-432-433-434-435-436-437-438-439-4310-4311-4312-4313-4314-4315-4316-4317-4318-4319-4320-4321-4322-4323-4324-4325-4326-4327-4328-4329-4330-4331-4332-4333-4334-4335-4336-4337-4338-4339-43310-43311-43312-43313-43314-43315-43316-43317-43318-43319-43320-43321-43322-43323-43324-43325-43326-43327-43328-43329-43330-43331-43332-43333-43334-43335-43336-43337-43338-43339-43340-43341-43342-43343-43344-43345-43346-43347-43348-43349-43350-43351-43352-43353-43354-43355-43356-43357-43358-43359-433510-433511-433512-433513-433514-433515-433516-433517-433518-433519-433520-433521-433522-433523-433524-433525-433526-433527-433528-433529-433530-433531-433532-433533-433534-433535-433536-433537-433538-433539-433540-433541-433542-433543-433544-433545-433546-433547-433548-433549-433550-433551-433552-433553-433554-433555-433556-433557-433558-433559-433560-433561-433562-433563-433564-433565-433566-433567-433568-433569-433570-433571-433572-433573-433574-433575-433576-433577-433578-433579-433580-433581-433582-433583-433584-433585-433586-433587-433588-433589-433590-433591-433592-433593-433594-433595-433596-433597-433598-433599-4335100-4335110-4335120-4335130-4335140-4335150-4335160-4335170-4335180-4335190-4335200-4335210-4335220-4335230-4335240-4335250-4335260-4335270-4335280-4335290-4335300-4335310-4335320-4335330-4335340-4335350-4335360-4335370-4335380-4335390-4335400-4335410-4335420-4335430-4335440-4335450-4335460-4335470-4335480-4335490-4335500-4335510-4335520-4335530-4335540-4335550-4335560-4335570-4335580-4335590-4335600-4335610-4335620-4335630-4335640-4335650-4335660-4335670-4335680-4335690-4335700-4335710-4335720-4335730-4335740-4335750-4335760-4335770-4335780-4335790-4335800-4335810-4335820-4335830-4335840-4335850-4335860-4335870-4335880-4335890-4335900-4335910-4335920-4335930-4335940-4335950-4335960-4335970-4335980-4335990-43351000-43351100-43351200-43351300-43351400-43351500-43351600-43351700-43351800-43351900-43352000-43352100-43352200-43352300-43352400-43352500-43352600-43352700-43352800-43352900-43353000-43353100-43353200-43353300-43353400-43353500-43353600-43353700-43353800-43353900-43354000-43354100-43354200-43354300-43354400-43354500-43354600-43354700-43354800-43354900-43355000-43355100-43355200-43355300-43355400-43355500-43355600-43355700-43355800-43355900-43356000-43356100-43356200-43356300-43356400-43356500-43356600-43356700-43356800-43356900-43357000-43357100-43357200-43357300-43357400-43357500-43357600-43357700-43357800-43357900-43358000-43358100-43358200-43358300-43358400-43358500-43358600-43358700-43358800-43358900-43359000-43359100-43359200-43359300-43359400-43359500-43359600-43359700-43359800-43359900-433510000-433511000-433512000-433513000-433514000-433515000-433516000-433517000-433518000-433519000-433520000-433521000-433522000-433523000-433524000-433525000-433526000-433527000-433528000-433529000-433530000-433531000-433532000-433533000-433534000-433535000-433536000-433537000-433538000-433539000-433540000-433541000-433542000-433543000-433544000-433545000-433546000-433547000-433548000-433549000-433550000-433551000-433552000-433553000-433554000-433555000-433556000-433557000-433558000-433559000-433560000-433561000-433562000-433563000-433564000-433565000-433566000-433567000-433568000-433569000-433570000-433571000-433572000-433573000-433574000-433575000-433576000-433577000-433578000-433579000-433580000-433581000-433582000-433583000-433584000-433585000-433586000-433587000-433588000-433589000-433590000-433591000-433592000-433593000-433594000-433595000-433596000-433597000-433598000-433599000-4335100000-4335110000-4335120000-4335130000-4335140000-4335150000-4335160000-4335170000-4335180000-4335190000-4335200000-4335210000-4335220000-4335230000-4335240000-4335250000-4335260000-4335270000-4335280000-4335290000-4335300000-4335310000-4335320000-4335330000-4335340000-4335350000-4335360000-4335370000-4335380000-4335390000-4335400000-4335410000-4335420000-4335430000-4335440000-4335450000-4335460000-4335470000-4335480000-4335490000-4335500000-4335510000-4335520000-4335530000-4335540000-4335550000-4335560000-4335570000-4335580000-4335590000-4335600000-4335610000-4335620000-4335630000-4335640000-4335650000-4335660000-4335670000-4335680000-4335690000-4335700000-4335710000-4335720000-4335730000-4335740000-4335750000-4335760000-4335770000-4335780000-4335790000-4335800000-4335810000-4335820000-4335830000-4335840000-4335850000-4335860000-4335870000-4335880000-4335890000-4335900000-4335910000-4335920000-4335930000-4335940000-4335950000-4335960000-4335970000-4335980000-4335990000-43351000000-43351100000-43351200000-43351300000-43351400000-43351500000-43351600000-43351700000-43351800000-43351900000-43352000000-43352100000-43352200000-43352300000-43352400000-43352500000-43352600000-43352700000-43352800000-43352900000-43353000000-43353100000-43353200000-43353300000-43353400000-43353500000-43353600000-43353700000-43353800000-43353900000-43354000000-43354100000-43354200000-43354300000-43354400000-43354500000-43354600000-43354700000-43354800000-43354900000-43355000000-43355100000-43355200000-43355300000-43355400000-43355500000-43355600000-43355700000-43355800000-43355900000-43356000000-43356100000-43356200000-43356300000-43356400000-43356500000-43356600000-43356700000-43356800000-43356900000-43357000000-43357100000-43357200000-43357300000-43357400000-43357500000-43357600000-43357700000-43357800000-43357900000-43358000000-43358100000-43358200000-43358300000-43358400000-43358500000-43358600000-43358700000-43358800000-43358900000-43359000000-43359100000-43359200000-43359300000-43359400000-43359500000-43359600000-43359700000-43359800000-43359900000-433510000000-433511000000-433512000000-433513000000-433514000000-433515000000-433516000000-433517000000-433518000000-433519000000-433520000000-433521000000-433522000000-433523000000-433524000000-433525000000-433526000000-433527000000-433528000000-433529000000-433530000000-433531000000-433532000000-433533000000-433534000000-433535000000-433536000000-433537000000-433538000000-433539000000-433540000000-433541000000-433542000000-433543000000-433544000000-433545000000-433546000000-433547000000-433548000000-433549000000-433550000000-433551000000-433552000000-433553000000-433554000000-433555000000-433556000000-433557000000-433558000000-433559000000-433560000000-433561000000-433562000000-433563000000-433564000000-433565000000-433566000000-433567000000-433568000000-433569000000-433570000000-433571000000-433572000000-433573000000-433574000000-433575000000-433576000000-433577000000-433578000000-433579000000-433580000000-433581000000-433582000000-433583000000-433584000000-433585000000-433586000000-433587000000-433588000000-433589000000-433590000000-433591000000-433592000000-433593000000-433594000000-433595000000-433596000000-433597000000-433598000000-433599000000-4335100000000-4335110000000-4335120000000-4335130000000-4335140000000-4335150000000-4335160000000-4335170000000-4335180000000-4335190000000-4335200000000-4335210000000-4335220000000-4335230000000-4335240000000-4335250000000-4335260000000-4335270000000-4335280000000-4335290000000-4335300000000-4335310000000-4335320000000-4335330000000-4335340000000-4335350000000-4335360000000-4335370000000-4335380000000-4335390000000-4335400000000-4335410000000-4335420000000-4335430000000-4335440000000-4335450000000-4335460000000-4335470000000-4335480000000-4335490000000-4335500000000-4335510000000-4335520000000-4335530000000-4335540000000-4335550000000-4335560000000-4335570000000-4335580000000-4335590000000-4335600000000-4335610000000-4335620000000-4335630000000-4335640000000-4335650000000-4335660000000-4335670000000-4335680000000-4335690000000-4335700000000-4335710000000-4335720000000-4335730000000-4335740000000-4335750000000-4335760000000-4335770000000-4335780000000-4335790000000-4335800000000-4335810000000-4335820000000-4335830000000-4335840000000-4335850000000-4335860000000-4335870000000-4335880000000-4335890000000-4335900000000-4335910000000-4335920000000-4335930000000-4335940000000-4335950000000-4335960000000-4335970000000-4335980000000-4335990000000-43351000000000-43351100000000-43351200000000-43351300000000-43351400000000-43351500000000-43351600000000-43351700000000-43351800000000-43351900000000-43352000000000-43352100000000-43352200000000-43352300000000-43352400000000-43352500000000-43352600000000-43352700000000-43352800000000-43352900000000-43353000000000-43353100000000-43353200000000-43353300000000-43353400000000-43353500000000-43353600000000-43353700000000-43353800000000-43353900000000-43354000000000-43354100000000-43354200000000-43354300000000-43354400000000-43354500000000-43354600000000-43354700000000-43354800000000-43354900000000-43355000000000-43355100000000-43355200000000-43355300000000-43355400000000-43355500000000-43355600000000-43355700000000-43355800000000-43355900000000-43356000000000-43356100000000-43356200000000-43356300000000-43356400000000-43356500000000-43356600000000-43356700000000-43356800000000-43356900000000-43357000000000-43357100000000-43357200000000-43357300000000-43357400000000-43357500000000-43357600000000-43357700000000-43357800000000-43357900000000-43358000000000-43358100000000-43358200000000-43358300000000-43358400000000-43358500000000-43358600000000-43358700000000-43358800000000-43358900000000-43359000000000-43359100000000-43359200000000-43359300000000-43359400000000-43359500000000-43359600000000-43359700000000-43359800000000-43359900000000-433510000000000-433511000000000-433512000000000-433513000000000-433514000000000-433515000000000-433516000000000-433517000000000-433518000000000-433519000000000-433520000000000	

(2) 料金の設定①

A. 信号網コストの算定

ア. 信号網単位コスト

区分	コスト	備考
機器単位コスト(円/台)	0.013479 その(2)のにより	

イ. 1呼あたり信号数

区分	発行枚数	備考
1呼あたり発行枚数(倍号)	5,485	2021年度実績
今、通報回数		

1

区分	コスト	備考	(単位) 百万円
a. 中国通貨交換規制	22,457,774	IFC参考設定に従用したオプション	
b. 中国通貨交換規制	35,492	a+b	
c. 計			

- a. 端末系交換機能
- b. 中継系交換機能

0.41 1.211e+0

1000

右記以外	備考				
	規約の削減に 及ぼす影響の 程度を考慮して 算出した割率 を用いた割率	加入率を考慮して 算出した割率	加入率を考慮して 算出した割率	加入率を考慮して 算出した割率	
ア 原価(万元)	42,196	29,859	9,551	726	2,689(イーウェイ)
イ フィス	42,486	30,063	9,621	741	2,963(イーウェイの右記以外のGC)
ウ 加付機能特許料	269	180	61	51	13(イーウェイ機能特許料率(0.006324))
エ 会社工事費等正額	24	17	5	0	1)総務省等による算定期

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

期末系統設備										(単位:百万円)										
GC		GC以下の伝送路				GC以下の中継路				中継路		中継路		中継路		中継路		中継路		
右記以外のGC	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	右記以外	
4. 同期比(%)	6.059	6.059	6.059	6.059	6.059	6.059	6.059	6.059	6.059	0	0	0	0	0	0	0	0	0	473	6,532
4. 同期比(%)	99,833	36,212	56,136	23,790	9,555	736	2,045	76	63,621	17,376	46,242	28,072	18,170	0	0	0	0	0	99,833	△財務の(a)
4. 同期比(%)	99,833	36,212	56,136	23,790	9,555	736	2,045	76	63,621	17,376	46,242	28,072	18,170	0	0	0	0	0	99,833	△財務の(b)

C. 面試

朋友

加入/离开的规则

· 因數比例公

区分	料金	備考
a. 通常(百円)	6,532	cのaの有記以外のG+C-Cの償却額より
b. 通常(百円)	12,130	cのaの有記以外のG+C-Cの償却額より cは金利実定(使用料)による
c. 通常(百円)×1.1(税)	14,033	
d. 料金(百円)	0.51038	$c \times (1 + X \times 金利実定(使用料) \times 有記額)$

·時間比例分

1

右記以外 回線数の増減に
応じて当該回線に
係る費用を算定するもの

111

a. 価格(百円)	23,812	23,798	23,798	0	35,349	17,379	18,170	0	18,170	39,421	△料金ナリ
△(プラス)	33,427	33,351	23,798	9,555	76	63,621	17,379	46,242	28,072	18,170	97,048
△(マイナス)	9,555	9,555	0	9,555	0	46,242	0	46,242	28,072	18,170	55,797
△(原価の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものについては、△を×もしくは△を△と記入)											
b. 通常時間(半時間)	379,106	379,106	379,106	379,106	391,891	391,891	391,891	391,891	391,891	391,891	-△料金設定に使用した△を△と記入
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.017491	0.017436	0.017436	0	0.00005448	0.025198	0.012319	0.012379	0	0.012379	0.042686 a+b△合計(△G1+△G2以下のお送りの合算値)
d. 料金(円)	0.017491	0.017426	0	0.00005448	0	0.025198	0.012319	0.012379	0	0.012379	0.042686 a+b△合計(△G1+△G2以下のお送りの合算値)

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,049	Cのcの加入者交換回線収益共用料より
b. 保有料(百万円)	1,250	Cのcの加入者交換回線設定料(未開通料)より
c. 保有料(月次料)(万円)	0.02056	料金改定時に適用料
d. 保有料(月次料)(万円)	0.02056	料金改定時に適用料

d. 料金(円/秒)

(3) 原価の算定②

	端末系ルータ交換設備			備考
	呼数比例	秒数比例	緊急通報	
①指定設備管理運営費	26,341	2,796	23,545	307 (参考2-2)より
②他人資本費用	55	5	50	1 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	2,232	211	2,020	24 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利子率
④利益対応税	948	90	859	10 ((③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率)
⑤合計	29,576	3,102	26,473	342 (①+②+③+④)
⑥正味固定資産価額	77,625	7,304	70,321	839 (参考3-2)より
⑦投資等	225	21	204	2 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	644	61	584	7 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,125	154	971	24 ((①設備管理運営費-(⑩減価償却費+⑪通信設備使用料+⑫固定資産税))×45,625日÷365日)
⑩レートベース	79,619	7,539	72,080	872 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	15,636	1,481	14,155	171 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	16,472	1,484	14,988	106
⑬通信設備使用料	0	0	0	0 (参考2-2)より
⑭固定資産税	870	81	788	11

(4) 料金の設定②

A. メタル回線収容機能のコストの算定

区分	端末系ルータ交換設備			備考
	呼数比例	秒数比例		
ア. 原価(百万円)	29,391	3,083	26,308	イオ
イ. 端末系ルータ交換コスト	29,576	3,102	26,473	(3)の5)より
ウ. 附加機能控除対象外コスト	342	—	342	(3)の5)より
エ. 附加機能控除コスト	29,233	3,102	26,131	イーウ
オ. 附加機能控除額	185	20	165	エ×附加機能控除率(0.006324)

B. メタル回線収容機能の料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	26,308 (4)のアより	
b. 通信時間(千時間)	391,768 IX.料金設定に使用したトラックより	
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.018653 a÷b	
d. 料金(円/秒)	0.018653 c×(1+X.料金設定に使用した貨倒率)	

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
時間比例料金（円/秒）	0.0046374	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金（円/回）	0.080828	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金（円/秒）	0.00060776	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
時間比例料金（円/秒）	0.00013570	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金（円/回）	0.080828	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金（円/秒）	0.010154	A×2+Bのb+C×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
①指定設備管理運営費	2,984	2,528	348	108	①(参考2-1)より
②他人資本費用	3	3	0	0	①(レーベース×他人資本比率×他人資本利子率)
③自己資本費用	138	117	16	5	①(レーベース×自己資本比率×自己資本利子率)
④利益対応税	59	50	7	2	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	3,184	2,697	371	116	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	4,607	3,894	536	176	⑥(参考3-1)より
⑦投資等	13	11	2	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	38	32	4	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	273	231	32	10	①(設備管理運営費-(②減価償却費+③通信設備使用料+④固定資産税))×45,625円÷365日
⑩レートベース	4,931	4,169	574	188	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	968	819	113	37	⑩(レーベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合)
⑫減価償却費	719	609	84	26	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	⑥(参考2-1)より
⑭固定資産税	82	69	10	3	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部			
a. 回数比例コスト	994	994	0	0	838	1,831	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	2,190	1,703	371	116	0	2,190	c×別表の(b)
c. 合計	3,184	2,697	371	116	838	4,022	(1)の⑤、及び(1)の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			信号網	
	中継系交換設備				
		中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
(a)	0.3121	0.0000	0.0000	1.0000	
(b)	0.6879	1.0000	1.0000	0.0000	
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,831	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	22,657,774	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.080828	a÷b
d. 料金(円/回)	0.080828	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,703	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	778,542	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00060776	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00060776	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	371	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	1,320,455	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.000078144	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.000078144	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	116	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	236,629	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00013570	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00013570	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機能(光IP電話接続機能組合せ用)

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/回)	0.080828	Bの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 通信回数(千回)	11,708,327	aの算定に用いた通信回数のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	946	a×b
d. 通信回数(千回)	14,168,309	網使用料算定根拠(NGN)のIX.料金設定に用いた設備数及びトラックの2の(1)の(9)の2023年度について東西を合計したもの
e. 1秒あたりコスト(円/回)	0.066769	c÷d
f. 料金(円/回)	0.066769	c×(1+X.料金設定に用いた設備数及びトラックの2の(1)の(9)の2023年度について東西を合計したもの)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/秒)	0.00060776	Bの中継交換機能の時間比例分のdより
b. 通信時間(千時間)	342,654	bの算定に用いた通信時間のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	750	a×b
d. 通信時間(千時間)	404,919	網使用料算定根拠(NGN)のIX.料金設定に用いた設備数及びトラックの2の(1)の(9)の2023年度について東西を合計したもの
e. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00051451	c÷d
f. 料金(円/秒)	0.00051451	c×(1+X.料金設定に用いた設備数及びトラックの2の(1)の(9)の2023年度について東西を合計したもの)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,522	(参考2-1)より
②他人資本費用	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	279	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	119	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,927	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	9,685	(参考3-1)より
⑦投資等	28	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	80	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	164	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	9,957	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,955	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,653	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	127	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,950	アナイ
ア. コスト	3,927	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	24	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	236,629	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0046374	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0046374	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	340	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	27	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	379	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	939	(参考3-1)より
⑦投資等	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	18	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	967	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	186	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	12	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	379	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	103,435	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0010190	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0010190	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	248	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	20	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	277	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	705	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	725	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	142	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	135	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	277	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	1,320,455	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.000058327	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.000058327	c×(1+IX.料金設定に使用した貸倒率)

5. ルーティング伝送機能

・一般中継系ルータ接続伝送機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	中継伝送	備考
①指定設備管理運営費	16,639	(参考2-2)より
②他人資本費用	85	⑩レートベース × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	3,442	⑩レートベース × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	1,463	(③自己資本費用 + (①有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤合計	21,629	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	120,861	(参考3-2)より
⑦投資等	350	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	1,003	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	599	(①設備管理運営費 - (②減価償却費 + ⑬通信設備使用料 + ⑭固定資産税)) × 45,625日 ÷ 365日
⑩レートベース	122,814	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	24,119	⑩レートベース × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	10,169	
⑬通信設備使用料	147	(参考2-2)より
⑭固定資産税	1,528	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	21,629	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	391,768	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.015336	a ÷ b
d. 料金(円/秒)	0.015336	c × (1 + X.料金設定に使用した貸倒率)

6.信号伝送機能

・共通線信号網利用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	1,294	(参考2-1)より
②他人資本費用	0	⑩レートベース × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	11	⑩レートベース × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	5	(③自己資本費用 + (①有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤合計	1,310	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	386	(参考3-1)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	3	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	18	(①設備管理運営費 - (⑫減価償却費 + ⑬通信設備使用料 + ⑭固定資産税)) × 45,625日 ÷ 365日
⑩レートベース	409	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	80	⑩レートベース × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	70	
⑬通信設備使用料	1,073	(参考2-1)より
⑭固定資産税	6	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,310	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	972	X.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.013479	a ÷ b
d. 料金(円/信号)	0.013479	c × (1 + X.料金設定に使用した貸倒率)

7-2. 中継交換部

(1) 原価の算定

	中継系交換設備				(単位:百万円)
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
①指定設備管理運営費	2,984	2,528	348	108	(参考2-1)より
②他人資本費用	3	3	0	0	①のレート×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	138	117	16	5	①のレート×自己資本比率×自己資本利子率
④利益対応税	59	50	7	2	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,184	2,697	371	116	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	4,607	3,894	536	176	(参考3-1)より
⑦投資等	13	11	2	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	38	32	4	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	273	231	32	10	(①設備管理運営費-(②減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	4,931	4,169	574	188	⑥+⑦+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	968	819	113	37	⑩のレート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	719	609	84	26	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	82	69	10	3	

(2) 単位費用の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

	中継系交換設備				(単位:百万円)
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
a. 回数比例コスト	994	994	0	0	838 1,831 c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	2,190	1,703	371	116	0 2,190 c×別表の(b)
c. 合計	3,184	2,697	371	116	838 4,022 (i)の⑤、及び7-1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			信号網	
	中継系交換設備				
		中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
(a)	0.3121	0.0000	0.0000	1.0000	
(b)	0.6879	1.0000	1.0000	0.0000	
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	

B. 単位費用の設定

I. 中継交換部

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,831	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	22,657,774	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/回)	0.080828	a÷b

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,703	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	778,542	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00060776	a÷b

II. 中継交換機専用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	371	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	1,320,455	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.000078144	a÷b

III. 中継交換機共用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	116	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	236,629	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00013570	a÷b

7-3. 中継伝送部

・中継伝送共用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,522	(参考2-1)より
②他人資本費用	7	⑩レートベース × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	279	⑩レートベース × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	119	(③自己資本費用 + (⑪有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤合計	3,927	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	9,685	(参考3-1)より
⑦投資等	28	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	80	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	164	(①設備管理運営費 - (⑫減価償却費 + ⑬通信設備使用料 + ⑭固定資産税)) × 45,625日 ÷ 365日
⑩レートベース	9,957	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,955	⑩レートベース × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,653	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	127	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,950	アナイ
ア. コスト	3,927	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	24	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	236,629	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0046374	a ÷ b

7-4. 中継伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	340	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	27	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	379	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	939	(参考3-1)より
⑦投資等	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	18	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	967	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	186	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	12	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	379	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	103,435	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0010190	a÷b

7-5. 中継交換機接続伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	248	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	20	⑩レートベース × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	9	(③自己資本費用 + (⑪有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤合計	277	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	705	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	6	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費 - (⑫減価償却費 + ⑬通信設備使用料 + ⑭固定資産税)) × 45,625日 ÷ 365日
⑩レートベース	725	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	142	⑩レートベース × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	135	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	277	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	1,320,455	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.000058327	a÷b

7-7. 加入電話・メタルIP電話接続機能

(1)部分機能の単位費用総額の設定

A. 加入電話接続機能(一)の算定

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.51038	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②合計	0.51038	①

・時間比例

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.017491	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④加入者交換部(伝送路設備)	0.025198	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換機専用ランクポート部	0.0016027	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥合計	0.044292	③+④+⑤

B. 加入電話接続機能(二)の算定

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.51038	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②合計	0.51038	①

・時間比例

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.017491	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④加入者交換部(伝送路設備)	0.025198	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換機専用ランクポート部	0.0016027	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥中継伝送専用部	0.00101900	7-4の(2)のcより
⑦合計	0.045311	③+④+⑤+⑥

C. 中継交換機接続機能の算定

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.51038	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②中継交換部	0.080828	7-2の(2)のBのIの回数比例分のcより
③合計	0.59121	①+②

・時間比例

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
④加入者交換部(交換等設備)	0.017491	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換部(伝送路設備)	0.025198	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑥加入者交換機共用トランクポート部	0.0024056	7-1の(2)のDのIIIのcより
⑦中継伝送共用部	0.0046374	7-3の(2)のcより
⑧中継交換機共用トランクポート部	0.0013570	7-2の(2)のBのIIのcより
⑨中継交換部	0.00060776	7-2の(2)のBのIの時間比例分のcより
⑩中継交換機専用トランクポート部	0.000078144	7-2の(2)のBのIIのcより
⑪中継交換機接続伝送専用部	0.000058327	7-5の(2)のcより
⑫合計	0.050612	④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪

D. 関門系ルータ接続機能

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
①SIPサーバ部	0.23302	7-6の(3)のDのcより
②SIP信号変換部	0.015469	7-6の(3)のFのcより
③番号管理部	0.0053658	7-6の(3)のGのcより
④ドメイン名管理部	0.0029161	7-6の(3)のHのcより
⑤合計	0.25677	①+②+③+④

・時間比例

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
⑥メタル回線収容部	0.018653	7-6の(3)のAのcより
⑦一般中継系ルータ接続伝送部	0.000062762	7-6の(3)のBのcより
⑧一般中継系ルータ接続伝送部	0.015336	7-6の(3)のCのcより
⑨関門系ルータ接続部	0.0000100912	7-6の(3)のEのcより
⑩合計	0.034062	⑥+⑦+⑧+⑨

(2)部分機能の加重単金の設定

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.034711	7-7の(1)のAの②×別表1の(a)の比率
②加入者交換機接続機能(二)	0.14895	7-7の(1)のBの②×別表1の(b)の比率
③中継交換機接続機能	0.37846	7-7の(1)のCの③×別表1の(c)の比率
④合計	0.56212	①+②+③+④

・時間比例

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
⑤加入者交換機接続機能(一)	0.0030123	7-7の(1)のAの⑥×別表1の(a)の比率
⑥加入者交換機接続機能(二)	0.013224	7-7の(1)のBの⑥×別表1の(b)の比率
⑦中継交換機接続機能	0.032399	7-7の(1)のCの⑩×別表1の(c)の比率
⑧合計	0.048635	⑤+⑥+⑦

別表1

機能	通信時間 (千時間)	加重比率		備考
		別表1	別表2	
(a)加入者交換機接続機能(一)	24,104	6.8%	IX	料金設定に使用したトランクより
(b)加入者交換機接続機能(二)	103,435	29.2%	IX	料金設定に使用したトランクより
(c)中継交換機接続機能	226,873	64.0%	IX	料金設定に使用したトランクより

(3)料金の設定

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.022909	7-7の(2)の①×(1-別表2の(b))の比率
②加入者交換機接続機能(二)	0.09831	7-7の(2)の②×(1-別表2の(b))の比率
③中継交換機接続機能	0.24978	7-7の(2)の③×(1-別表2の(b))の比率
④関門系ルータ接続機能	0.087302	7-7の(1)のDの⑩×別表2の(b)の比率
⑤合計	0.45830	①+②+③+④
⑥料金(円/回)	0.45830	⑤×(1+XI)料金設定に使用した貸倒率

・時間比例

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
⑦加入者交換機接続機能(一)	0.0019881	7-7の(2)の④×(1-別表2の(b))の比率
⑧加入者交換機接続機能(二)	0.008728	7-7の(2)の⑤×(1-別表2の(b))の比率
⑨中継交換機接続機能	0.021383	7-7の(2)の⑥×(1-別表2の(b))の比率
⑩関門系ルータ接続機能	0.0115810	7-7の(1)のDの⑩×別表2の(b)の比率
⑪特定期間負担額	0.000054611	7-6の(3)のIのc×別表2の(b)の比率
⑫合計	0.043735	⑦+⑧+⑨+⑩+⑪
⑬料金(円/秒)	0.043735	⑫×(1+XI)料金設定に使用した貸倒率

別表2

	特定比率
(a)2022年度適用のもの	0.09
(b)2023年度適用のもの	0.34
(c)2024年度適用のもの	0.77

8. その他の機能

(1) 市内通信機能

A. 自ユニット内コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト		
a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.067887	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B. 自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト		
a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内 自ユニット外コスト		
c. 回数比例料金(円/回)	1.02076	b×2
d. 時間比例料金(円/秒)	0.085378	b×2

C. 自ビル外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト		
a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト		
c. 時間比例料金(円/秒)	0.0024056	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
市内伝送コスト		
d. 回数比例料金(円/回)	0.080828	2のDの回数比例分より
e. 時間比例料金(円/秒)	0.0101540	2のDの時間比例分より
自ビル外コスト		
f. 回数比例料金(円/回)	1.10159	a×2+d
g. 時間比例料金(円/秒)	0.1003432	b×2+c×2+e

D. 自ビル内外比率

ア. 通信回数

区分	通信回数 (千回)	備考	
		比率	
a. 自ユニット内	432,622	0.8220	IX. 料金設定に使用したトラックより
b. 自ビル内自ユニット外	36,465	0.069302	
c. 自ビル外	57,090	0.10850	
d. 計	526,178	1.00000	a+b+c

イ. 通信時間

区分	通信時間 (千時間)	備考	
		比率	
a. 自ユニット内	12,786	0.83805	IX. 料金設定に使用したトラックより
b. 自ビル内自ユニット外	1,076	0.070541	
c. 自ビル外	1,395	0.09141	
d. 計	15,256	1.00000	a+b+c

エ. 料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.60990	Aのa×Dのaのaの比率+Bのc×Dのアのbの比率+Cのf×Dのアのcの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.072088	Aのb×Dのイのaの比率+Bのd×Dのイのbの比率+Cのg×Dのイのcの比率

(2) リルーティング通信機能

A. 市内通信コスト

区分	料金	備考
市内通信コスト		
a. 回数比例料金(円/回)	0.60990	(1)のEの回数比例分より
b. 時間比例料金(円/秒)	0.072088	(1)のEの時間比例分より

B. ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト		
a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト		
c. 時間比例料金(円/秒)	0.0024056	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換コスト		
d. 回数比例料金(円/回)	0.080828	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
e. 時間比例料金(円/秒)	0.00060776	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト		
f. 時間比例料金(円/秒)	0.00013570	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継伝送コスト		
g. 時間比例料金(円/秒)	0.0046374	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
ZA内市外コスト		
h. 回数比例料金(円/回)	1.10159	a×2+d
i. 時間比例料金(円/秒)	0.10034316	b×2+c×2+e+f×2+g×2

C. 市内・ZA内市外比率

ア. 通信回数

区分	通信回数 (千回)	備考	
		比率	
a. 市内	11,747	0.67536	2021年度実績
b. ZA内市外	5,647	0.32464	
c. 計	17,394	1.00000	a+b

イ. 通信時間

区分	通信時間 (千時間)	備考
a. 市内	335	0.72888 2021年度実績
b. ZA内市外	124	0.27112
c. 計	459	1.00000 a+b

エ. 料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.76952	Aのa×Cのアのaの比率+Bのh×Cのアのbの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.079748	Aのb×Cのイのaの比率+Bのi×Cのイのbの比率

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.05047546	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	—
c. 料金(円/呼)	0.022714	a×b

(4)音声ガイダンス送出用接続通信機能

ア.加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	3のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	3のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	3のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	3のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	3のAのeより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.042689	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.05047546	Aのfより

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.007469	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.041644	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.049113	a+b

イ.加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	3のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	3のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	3のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	3のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	3のAのeより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.05047546	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.060388	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.035463	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.017961	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.053424	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

ア.当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	3のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	3のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	3のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	3のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	3のAのeより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.05047546	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.057744	a×b

イ.特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.042689	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.048836	a×b

III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,333,159 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	12,492 (B)
投資等比率(B ÷ A)	0.0029 (C)

※ 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

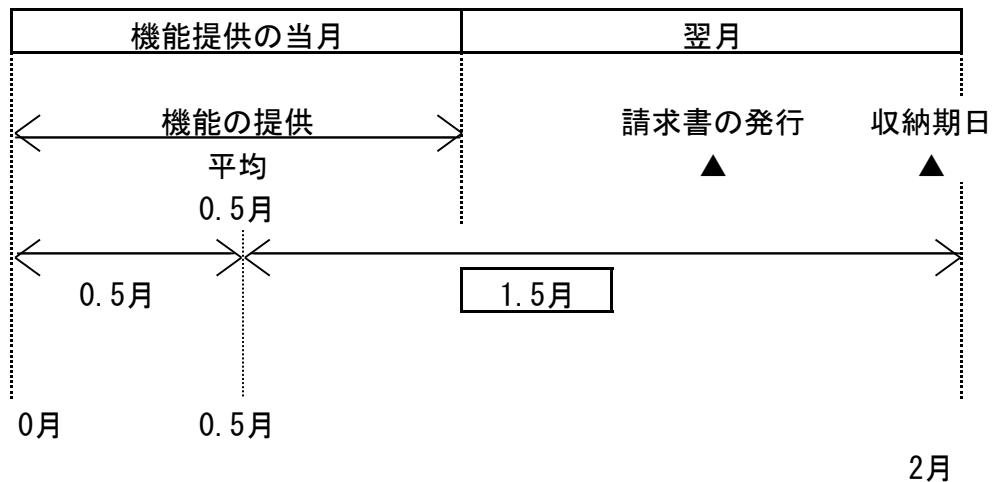
区分	2021年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,094,407 (A)
貯蔵品(※)	42,447 (B)
貯蔵品比率(B ÷ A)	0.0083 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、
金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} \times 365 \text{日} \quad \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

B/S(2021年度)稼働ベース		レートベース	(単位:百万円) (資本構成)			
電気通信事業 固定資産 5,094,407	有利子負債 887,281 (0.135) 有利子負債以外の負債 1,957,204 (0.298)	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 5,094,407	有利子負債 887,281 (0.167)			
流動資産等 (繰延税金資産除く) 1,142,395	自己資本 3,715,530 (0.566)	貯蔵品(月平均) 42,447 投資等 14,612 運転資本 175,164	有利子負債以外の負債 1,047,032 (0.197)			
繰延税金資産 323,213		232,223 232,223-1,142,395=▲910,172	自己資本 3,392,318 (0.637)			
計	6,560,015	▲323,213	計	5,326,630	計	5,326,630

③自己資本の圧縮
232,223-1,142,395=▲910,172

④圧縮後の資本構成比
6,560,015 / 5,326,630 = 0.363

①流動資産の理論値と
実績の差
232,223-1,142,395=▲910,172

②流動資産の
圧縮
▲910,172

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(887,281 + 1,047,032)}{\text{負債}} \div \text{負債資本合計} = 0.363$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{887,281}{\text{有利子負債}} \div \frac{(887,281 + 1,047,032)}{\text{負債の合計}} = 0.459$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.459 = 0.541$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.363 = 0.637$$

VI.他人資本利子率の算定

(1)有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{0.36\%}$$

(単位: %)	
区分	年度
他人資本利子率	2021 0.36

(注)借入金の平均利子率である。

(2)有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位: %)						
区分	年度	2017	2018	2019	2020	2021
他人資本利子率		0.06	0.06	0.00	0.04	0.09

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 0.36\% \times 0.459 + 0.05\% \times 0.541 = \boxed{0.19\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII.自己資本利益率の算定

1.CAPM的手法による自己資本利益率

区分	年度	2019	2020	2021	(単位:%)	
					平均(注4)	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)		7.15	5.04	9.71	—	
β 値の適用	○	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.04	0.09	—		
①-②	7.15	5.00	9.62	—		
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.29	3.04	5.86	4.40	

(注1)主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、全国4証券取引所(東京(グロースを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に

今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な

連結決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(連結指標)である。

ただし、2019年度、2020年度は単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の

全業種平均値(単独指標)である。

(注2)リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3)β 値については、昨年度と同とした。

(注4)算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分	年度	2017	2018	2019	2020	2021	(単位:%)	
							平均	
主要企業の自己資本利益率		9.56	9.29	7.15	5.04	9.71	8.15	

主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、全国4証券取引所(東京(グロースを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に

今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な

連結決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(連結指標)である。

ただし、2017年度～2020年度は単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の

全業種平均値(単独指標)である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.40%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

① 税引前利益を y 、税額を x_1 とする。

② 事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 $(x_2 = x_1 \times 2.600)$

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \Rightarrow x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097} y \end{aligned}$$

③ 地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252} y \end{aligned}$$

④ 法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239} y \end{aligned}$$

⑤ 道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022} y \end{aligned}$$

⑥ 市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134} y \end{aligned}$$

⑦ 地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231} y \end{aligned}$$

⑧ 税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975} y \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

IX. 料金設定に使用したトラヒック

PSTN-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
端末系交換機能(GC)	12,799,228	379,106
端末系交換機能(GC以下の伝送路)	–	391,891
加入者交換機回線対応部共用機能	–	236,629
加入者交換機回線対応部専用機能	–	127,539
中継系交換機能	22,657,774	778,542
中継交換機回線対応部共用機能	–	236,629
中継交換機回線対応部専用機能	–	1,320,455
中継伝送共用機能	–	236,629
中継伝送専用機能	–	103,435
中継交換機接続用伝送装置利用機能	–	1,320,455

区分	総信号数 (億信号)	備考
信号伝送機能	972	2022年度下期+2023年度上期予測

A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	432,622	12,786
自ビル内自ユニット外	36,465	1,076
MA内自ビル外	57,090	1,395
MA間ZA内	354,965	6,967
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	838,340	24,104
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	3,745,323	103,435
IC接続(GCを経由するもの)	7,240,867	226,873
IC接続(GCを経由しないもの)	15,182,334	546,791

B.機能毎の経由回数

区分	端末系交換機能(GC)	端末系交換機能(GC以下の伝送路)	加入者交換機回線対応部共用機能	加入者交換機回線対応部専用機能	中継系交換機能	中継交換機回線対応部共用機能	中継交換機回線対応部専用機能	中継伝送共用機能	中継伝送専用機能	中継交換機接続用伝送装置利用機能
自ユニット内	1	2								
自ビル内自ユニット外	2	2								
MA内自ビル外	2	2	2		1	2		2		
MA間ZA内	1	1	1		0.5	1		1		
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	1	1		1						
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	1	1		1					1	
IC接続(GCを経由するもの)	1	1	1		1	1	1	1	1	1
IC接続(GCを経由しないもの)					1		2			2

IP-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能／要素機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
メタル回線収容機能/メタル回線収容部	13,229,132	391,768
一般中継系ルータ接続伝送機能	—	391,768
／一般中継系ルータ接続伝送部	—	350,805
一般中継系ルータ交換伝送部	—	303,577
SIPサーバ部	13,229,132	—
閥門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	19,750,207	610,286
閥門系ルータ交換部(L2SW)	—	—
SIP信号変換部	9,805,791	—
番号管理部	9,805,791	—
ドメイン名管理部	9,805,791	—
特定接続	—	309,841

A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
ZA内	1,573,045	40,964
ZA間	277,252	6,264
相互接続	9,805,791	303,577

B.機能毎の経由回数

区分	メタル回線収容機能/メタル回線収容部	／一般中継系ルータ接続伝送機能	一般中継系ルータ交換伝送部	SIPサーバ部	閥門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	閥門系ルータ交換部(L2SW)	SIP信号変換部	番号管理部	ドメイン名管理部	特定接続
ZA内	2	2	1	2						
ZA間	1	1	1	1	0.5					1
相互接続	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1

X. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	2021年度
②接続料	232,722	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取 網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	① ÷ ②

指定設備管理運営費明細表(PI)【東西合計】
(認務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換				中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		E NUM	D NS	相互接続	相互接続IF	合計	
		N TS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						S BC 呼数比例	S BC 秒数比例						
固定資産の項目																		
音声収容ルータ	-	-	-	774	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	774
公用収容ルータ	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
メタル回線収容装置	-	-	-	18,569	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,569
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	3,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,878
消防警察ラック	-	-	-	168	168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	168
警察消防用回線集約装置	-	-	-	139	139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139
吉線点遠隔収容装置	-	31,420	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,420
主配線盤	3,055	3,055	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,110
光ケーブル成端架	97	97	-	-	-	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236
公用コアルータ	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70
県間伝送路	-	-	-	-	-	-	-	-	178	-	-	-	-	-	-	-	-	178
伝送装置	-	-	-	-	-	471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	471
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
CS	-	-	2,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,796
閑門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	15
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139	-	-	-	-	-	-	139
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	-	-	-	48
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	26
メタルケーブル	114,525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114,525
加入系光ケーブル	7,819	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,819
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	3,131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,131
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	1,880	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,880
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
無線伝送装置	-	-	-	-	-	209	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209
インターフェース変換装置	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
無線アンテナ	-	-	-	-	-	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59
無線鉄塔	-	-	-	-	-	142	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142
衛星通信設備	-	-	-	-	-	460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	460
加入系電柱	29,004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,004
中継系電柱	-	-	-	-	-	1,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,002
加入系管路	36,235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,235
中継系管路	-	-	-	-	-	9,120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,120
加入系中口径管路	236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
加入系共同溝	554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	554
中継系共同溝	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
加入系どう道	2,873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,873
中継系どう道	-	-	-	-	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
電線共同溝	411	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	411
自治体管路	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
情報ボックス	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
総合デジタル通信局内回線終端装置	7,630	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,630
アナログ局内回線収容装置	-	16,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,920
アナログ・デジタル回線共通部	-	1,859	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,859
合計	202,505	53,351	2,796	23,545	307	16,639	71	1	178	15	139	0	48	26	1	1	299,315	

設備区分別の費用明細表(PSTN)【東西合計】 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等		費用の項目										合計																				
		中継交換機接続伝送専用装置					共用型																									
端末系交換設備	G C	G C 以下の伝送路					G C 以外					緊急通報設備	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	端末系交換設備	端末系交換設備と中継系交換設備伝送路					信号網設備											
		端末系交換設備と中継系交換設備伝送路					端末系交換設備と中継系交換設備伝送路																									
(単位:百万円)																																
端末系伝送路	加入者回線	総合デジタル通信局内回線終端装置	主配線盤	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線	加入者回線								
合計	256,444	253,836	250,344	3,492	2,598	92,954	40,091	40,025	28,406	8,969	700	1,949	66	52,863	14,859	38,003	41,10	3,522	248	340	22	4	0	310	4							
合計	1,294	357,775	348	108	1,294	2,528	348	108	70	166,116	84	26	70	1,073	1,690	1,073	1,690	70	1,073	1,690	1,073	1,690	70	1,073	1,690							

(参考2-2)

設備区分別の費用明細表(IP)【東西合計】 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分別固定資産明細表(PSTN)【東西合計】 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

卷之三

卷之三

設備区分別固定資産明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換			（再掲）緊急通報	中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		E N U M	D N S	相互接続	相互接続IF	合計	
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例							SBC呼数比例	SBC秒数比例						
固定資産の項目																		
音声収容ルータ	-	-	-	946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	946
共用収容ルータ	-	-	-	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
メタル回線収容装置	-	-	-	44,924	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,924
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	5,390	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,390
消防警察トランク	-	-	-	126	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252
警報消防用回線集約装置	-	-	-	92	92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183
き線点遠隔収容装置	-	90,510	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,510
主配線盤	2,617	2,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,233
光ケーブル成端架	47	47	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105
伝送装置	-	-	-	-	-	-	1,134	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,134
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
CS	-	-	5,410	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,410
閑門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	-	-	-	-	29
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	5
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224	-	-	-	-	-	-	224
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	-	-	-	83
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	-	-	49
メタルケーブル	220,869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	220,869
加入系光ケーブル	9,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,981
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	4,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,098
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	591	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	591
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
無線伝送装置	-	-	-	-	-	583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	583
インターフェース変換装置	-	-	-	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
無線アンテナ	-	-	-	-	-	323	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323
無線鉄塔	-	-	-	-	-	527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	527
衛星通信設備	-	-	-	-	-	1,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,322
加入系電柱	231,149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231,149
中継系電柱	-	-	-	-	-	7,775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,775
加入系管路	328,809	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	328,809
中継系管路	-	-	-	-	-	80,676	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,676
加入系中口径管路	2,307	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,307
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167
加入系共同溝	6,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,813
中継系共同溝	-	-	-	-	-	61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61
加入系どう道	28,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,278
中継系どう道	-	-	-	-	-	279	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	279
電線共同溝	1,093	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,093
自治体管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	18,648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,648
アナログ局内回線収容装置	-	42,623	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,623
アナログ・デジタル回線共通部	-	5,354	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,354
局舎・共通設備計	89,731	33,977	1,894	18,813	621	23,187	97	0	-	11	88	-	23	14	1	2	168,459	
合計	940,342	175,126	7,304	70,321	839	120,861	204	2	-	41	312	-	105	62	3	4	1,315,528	

2023年度工事費算定根拠

・工事費

・加入者交換機等接続回線設置等工事費

ア イ以外の場合

A. 原価の算定

区分	コスト	備考
回線工事原価(百万円)	49	総務省モデルより

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 原価(百万円)	49	Aより
b. 工事バス数(50Mバス)	201	2021年度実績
c. 工事費(円/50Mバス(672回線)ごと)	243,696	$a \div b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合

A. 割増率の設定

区分	比率等	備考
a. 定期申込工事平均稼働(分)	1,229	
b. 隨時申込工事平均稼働(分)	1,625	
c. 割増率	1.32	$b \div a$

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 加入者交換機等接続回線設置等工事費(円/50Mバス(672回線)ごと)	243,696	$a \times b \div A \times c$
b. 割増率	1.32	Aのcより
c. 工事費(円/50Mバス(672回線)ごと)	321,678	$a \times b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$

別添

接続約款変更認可申請書（写）

（西日本電信電話株式会社）

接続約款変更認可申請書

西設相制第 000172 号
2023 年 3 月 17 日

総務大臣
松本 剛明 殿

郵便番号 534-0024

住所 おおさかふおおさかしみやこじまくひがしおだまち
大阪府大阪市都島区東野田町

よんちょうめ ばん ごう
四丁目 15 番 82 号

名称及び代表者の氏名

にしつぽんでんしんでんわかぶしきがいしゃ
西日本電信電話株式会社

代表取締役社長 森林 正彰
もりばやし まさあき

登録年月日及び番号

平成 16 年 4 月 1 日 第 234 号

電気通信事業法第 33 条第 2 項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、速やかに実施します。
------	--------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

1 適用

区分	内容
(1)～(3) (略)	(略)
(3) -2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度	2 (料金額) 2-2 第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7、2-11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2-13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和4年度に適用します。

2 料金額

2-1～2-1の4 (略)

2-2 端末系交換機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 加入者交換機能	1通信ごとに	0.52200円	
	1秒ごとに	0.039593円	
(2)～(6) (略)	—	—	—
(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機の回線対応部に加入者交換機接続回線を収容する機能	0.0016028円	
(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機の回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	0.0024957円	
(9)～(10) (略)	—	—	—
(11) メタル回線収容機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合において、メタル回線収容装置（メタル回線を収容し、インターネットプロトコルにより符号を交換するための電気通信機器をいいます。以下同じとします。）及びメディアゲートウェイ（第5条第1項の表中第7-2欄で接続する場合において、音声信号とパケットの相互間の変換を行うものをいいます。以下同じとします。）によりメタル回線を収容し、音声信号とパケットの相互間の変換を行う機能	0.017543円	

2-3 市内伝送機能

区分	単位	料金額	備考
市内伝送機能	1通信ごとに	0.082625円	
	1秒ごとに	0.010271円	—

2-4 中継系交換機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	1通信ごとに	0.082625円	
	1秒ごとに	0.00062123円	—
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機の回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	0.000082563円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機の回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	0.00014231円	—
(4) (略)	—	—	—

2-4の2 (略)

新

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

1 適用

区分	内容
(1)～(3) (略)	(略)
(3) -2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度	2 (料金額) 2-2 第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7、2-11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2-13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和5年度に適用します。

2 料金額

2-1～2-1の4 (略)

2-2 端末系交換機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 加入者交換機能	1通信ごとに	0.51038円	
	1秒ごとに	0.042689円	—
(2)～(6) (略)	—	—	—
(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機の回線対応部に加入者交換機接続回線を収容する機能	0.0016027円	—
(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機の回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	0.0024056円	—
(9)～(10) (略)	—	—	—
(11) メタル回線収容機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合において、メタル回線収容装置（メタル回線を収容し、インターネットプロトコルにより符号を交換するための電気通信機器をいいます。以下同じとします。）及びメディアゲートウェイ（第5条第1項の表中第7-2欄で接続する場合において、音声信号とパケットの相互間の変換を行うものをいいます。以下同じとします。）によりメタル回線を収容し、音声信号とパケットの相互間の変換を行う機能	0.018653円	—

2-3 市内伝送機能

区分	単位	料金額	備考
市内伝送機能	1通信ごとに	0.080828円	
	1秒ごとに	0.010154円	—

2-4 中継系交換機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	1通信ごとに	0.080828円	
	1秒ごとに	0.00060776円	—
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機の回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	0.000078144円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機の回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	0.00013570円	—
(4) (略)	—	—	—

2-4の2 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分	単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに 0.0046824円	_____

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分	単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに 0.00080720円	_____

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分	単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備(50Mbit/s又は150Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに 0.000054281円	_____

2-5-3～2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区分	単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに 0.013385円	_____
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能		国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能		_____

2-7の2～2-10 (略)

2-11 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	加入者交換機能と市内伝送機能を併用して、相互接続通信において同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに 0.63198円 1秒ごとに 0.066670円	中継事業者に適用します。
(2) リルーティング通信機能	加入者交換機能、市内伝送機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス(以下「VPNサービス」といいます。)に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに 0.78391円 1秒ごとに 0.074004円	中継事業者に適用します。
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	中継事業者が提供するVPNサービスに係るリルーティング通話を行うにあたって、リルーティング指示信号を受信してリルーティングを行うまでの間、加入者交換機、市外中継交換機及び加入者交換機と市外中継交換機の間の伝送路設備を保留する機能	1通信ごとに 0.021391円	中継事業者(特定中継事業者を除きます。)に適用します。
(4) 音声ガイダンス送出用接続通信機能	ア 加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能 イ 加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに 0.046113円 1秒ごとに 0.050447円	_____
(5) (略)		_____	_____
(6) リダイレクション網使用機能	ア 当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能 イ 特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに 0.054380円 1通信ごとに 0.045294円	携帯・自動車電話事業者、国際系事業者、中継事業者、PHS事業者又は端末系事業者に適用します。

2-12 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分	単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに 0.0046374円	_____

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分	単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに 0.0010190円	_____

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分	単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備(50Mbit/s又は150Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに 0.000058327円	_____

2-5-3～2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区分	単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに 0.013479円	_____
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能		国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能		_____

2-7の2～2-10 (略)

2-11 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	加入者交換機能と市内伝送機能を併用して、相互接続通信において同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに 0.60990円 1秒ごとに 0.072088円	中継事業者に適用します。
(2) リルーティング通信機能	加入者交換機能、市内伝送機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス(以下「VPNサービス」といいます。)に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに 0.76952円 1秒ごとに 0.079748円	中継事業者に適用します。
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	中継事業者が提供するVPNサービスに係るリルーティング通話を行うにあたって、リルーティング指示信号を受信してリルーティングを行うまでの間、加入者交換機、市外中継交換機及び加入者交換機と市外中継交換機の間の伝送路設備を保留する機能	1通信ごとに 0.022714円	中継事業者(特定中継事業者を除きます。)に適用します。
(4) 音声ガイダンス送出用接続通信機能	ア 加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能 イ 加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに 0.049113円 1秒ごとに 0.053424円	_____
(5) (略)		_____	_____
(6) リダイレクション網使用機能	ア 当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能 イ 特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに 0.057744円 1通信ごとに 0.048836円	携帯・自動車電話事業者、国際系事業者、中継事業者、PHS事業者又は端末系事業者に適用します。

2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区分		単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)	_____	_____	_____	_____
(3) 一般中継系 ルータ接続伝送 機能	一般中継局ルータとメディアゲートウェイと の間の伝送路設備により通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.012595円	_____

2-13 ルーティング伝送機能

区分		単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)	_____	_____	_____	_____
(3) 一般中継系 ルータ接続伝送 機能	一般中継局ルータとメディアゲートウェイと の間の伝送路設備により通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.015336円	_____

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額

2-1 工事費

区分		単位	料金額	備考
(1)～(32) (略)	_____	_____	_____	_____
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に要する費用	ア イ以外の場合 672回線 (50Mbit/s相当) ごとに イ 第23条(接続用設備の設置又は回収の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	163,046円 672回線 (50Mbit/s相当) ごとに 228,264円	_____

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額

2-1 工事費

区分		単位	料金額	備考
(1)～(32) (略)	_____	_____	_____	_____
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に要する費用	ア イ以外の場合 672回線 (50Mbit/s相当) ごとに イ 第23条(接続用設備の設置又は回収の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	243,696円 672回線 (50Mbit/s相当) ごとに 321,678円	_____

附 則（令和3年6月2日西設相制第000216号）

1 (略)

（光I P電話接続機能に係る経過措置）

2 (略)

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	_____	_____	_____
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.073707円	令和4年4月1日以降に適用します。
		1秒ごとに	0.00055714円	令和4年4月1日以降に適用します。
(3) (略)		_____	_____	_____

附 則（令和4年5月27日西設相制第000249号）

1 (略)

（加入電話・メタルI P電話接続機能に係る経過措置）

2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者が第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄で接続するとき又は同第7-2欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）第3条第2項第3号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第5号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第1表第1又は附則（令和3年6月2日東相制第20-00078号西設相制第000216号）第2項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1通信ごとの料金額及び1秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分		単位	料金額	備考
加入電話・メタルI P電話接続機能	加入者交換機能、加入者交換機回線対応部専用機能、加入者交換機回線対応部共用機能、端末系ルータ交換機能、一般収容局ルータ優先パケット識別機能、メタル回線収容機能、中継交換機能、中継交換機回線対応部専用機能、中継交換機回線対応部共用機能、中継伝送専用機能、閥門系ルータ交換機能、音声パケット変換機能、S I P	1通信ごとに	0.54419円	

附 則（令和3年6月2日西設相制第000216号）

1 (略)

（光I P電話接続機能に係る経過措置）

2 (略)

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	_____	_____	_____
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.066769円	令和5年4月1日以降に適用します。
		1秒ごとに	0.00051451円	令和5年4月1日以降に適用します。
(3) (略)		_____	_____	_____

附 則（令和4年5月27日西設相制第000249号）

1 (略)

（加入電話・メタルI P電話接続機能に係る経過措置）

2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者が第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄で接続するとき又は同第7-2欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）第3条第2項第3号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第5号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第1表第1又は附則（令和3年6月2日東相制第20-00078号西設相制第000216号）第2項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1通信ごとの料金額及び1秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分		単位	料金額	備考
加入電話・メタルI P電話接続機能	加入者交換機能、加入者交換機回線対応部専用機能、加入者交換機回線対応部共用機能、端末系ルータ交換機能、一般収容局ルータ優先パケット識別機能、メタル回線収容機能、中継交換機能、中継交換機回線対応部専用機能、中継交換機回線対応部共用機能、中継伝送専用機能、閥門系ルータ交換機能、音声パケット変換機能、S I P	1通信ごとに	0.45830円	令和5年4月1日以降に適用します。

サーバ機能、S I P信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7－2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はI P通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.044132 円	
--	-------	------------	--

サーバ機能、S I P信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7－2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はI P通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.043735 円	令和5年 4月1日 以降に適用します。
--	-------	------------	---------------------------

附 則

（実施時期）

1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和5年4月1日に遡及して適用します。ただし、第2項については、認可を受けた後、当社の準備が整い次第、実施します。

（ワイヤレス固定電話の適用に係る経過措置）

2 この改正規定の適用日から令和6年12月31日までの間、協定事業者がワイヤレス固定電話用設備（事業用電気通信設備規則第3条第2項第4号の3に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信する場合又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信する場合は、料金表第1表第1及び附則（令和4年5月27日東相制第21-00094号及び西設相制第000249号）第2項の規定にかかわらず、附則（令和3年6月2日東相制第20-00078号及び西設相制第000216号）第2項に規定する光I P電話接続機能と同一の接続料を適用することとします。

2023年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 2023年度網使用料の算定について【東西合算】	4
I.算定手順	6
II.原価の算定及び料金の設定	7
1. 端末系交換機能	7
2. 市内伝送機能	9
3. 中継系交換機能	10
4. 中継伝送機能	11
5. ルーティング伝送機能	14
6. 信号伝送機能	15
7. 加入電話・メタルIP電話接続機能	16
8. その他の機能	23
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	25
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	26
V.資本構成比率の算定	27
VI.他人資本利子率の算定	28
VII.自己資本利益率の算定	29
VIII.利益対応税率の算定	30
IX.料金設定に使用したトラヒック	31
X.料金設定に使用した貸倒率	33
(参考)	
1-1.指定設備管理運営費明細表(PSTN)	34
1-2.指定設備管理運営費明細表(IP)	35
2-1.設備区分別の費用明細表(PSTN)	36
2-2.設備区分別の費用明細表(IP)	37
3-1.設備区分別固定資産明細表(PSTN)	38
3-2.設備区分別固定資産明細表(IP)	39

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令(平成17年2月14日総務省令第十四号)附則第13項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量(通信回数・通信時間)	2022下+2023上予測	2022年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量(通信回数・通信時間)	2022下+2023上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	2022下+2023上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR(アナログ、ISDN)	2022下+2023上予測	—	2021実績CRに、2020実績→2021実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間(アナログ、ISDN)	2022下+2023上予測	—	2021実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測通信量と2021実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) INSネット64(事務用・住宅用) INSネット1500 公衆電話(アナログ・デジタル) 一般専用(2線式・4線式) 高速デジタル(メタル・光)	2022年度末予測	2021年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) 一般専用(2線式・4線式) 高速デジタル(メタル・光) ひかり電話	2022年度末予測	2021年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) 加入電話(事務用・住宅用) フレッツ・ADSL フレッツ光※ 占有タイプ※ ¹ 、ファミリータイプ※ ² 、 マンションタイプ※ ³	2022年度末予測	2021年度末実績	(2)を参照。
その他	(ケ) 中継伝送共用機能回線数	2022年度末予測	—	2023.3末の利用見込回線数。
	(コ) 中継伝送専用機能回線数	2022年度末予測	—	2023.3末の利用見込回線数。
	(サ) 総信号数	2022下+2023上予測	—	1呼あたり信号数 × (2022下+2023上予測GC経由回数 + IC経由回数) ÷ 2

※:「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む(以下同)。

「ひかり電話」は光コラボレーションモデルにて提供されるオプションサービスを含む(以下同)。

※1:ネクストビジネス及びNTT東日本のビジネス、ベーシック、プライオ10。

※2:ネクストファミリー、ライトファミリー、クロスマルチ及びNTT東日本のライトプラス、WiFiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン。

※3:ネクストマンション、ライトマンション、クロスマンション及びNTT東日本のギガマンション・スマート、マンション・ギガライン。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、PSTN-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

2022年度下期+2023年度上期予測通信量 = (2021年度下期+2022年度上期実績通信量) × (1 + 対前年同期予測増減率)

※ 対前年同期予測増減率は、①2022年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2023年1～9月の対前年同期予測増減率を、2021年度下期+2022年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

			主要な通信量による算定				総通信量による算定		
2022.10～12月 の対前年同期増減率		2023.1～9月 の対前年同期予測 増減率(※1)	2021年度下期+2022年度上期 の構成比		対前年同期 予測増減率	2021年度下期+ 2022年度上期 実績通信量	2022年度下期+ 2023年度上期 予測通信量		
			2021.10～12月	2022.1～9月			⑥	⑦=(6)×(1+5)	
東日本	通信回数	MA内	▲20.1%	▲17.3%	27.5%	72.5%	▲18.1%	332,670	272,566
		MA間ZA内	▲14.3%	▲13.5%	26.9%	73.1%	▲13.7%	186,650	161,125
		GC接続	▲9.4%	▲8.9%	26.6%	73.4%	▲9.0%	2,497,722	2,272,024
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲11.0%	▲9.7%	26.8%	73.2%	▲10.0%	3,949,427	3,553,417
	通信時間	MA内	▲18.3%	▲19.2%	27.0%	73.0%	▲18.9%	10,026	8,128
		MA間ZA内	▲20.2%	▲20.9%	28.0%	72.0%	▲20.7%	4,065	3,225
		GC接続	▲9.8%	▲10.5%	26.2%	73.8%	▲10.3%	73,853	66,266
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲10.7%	▲11.0%	26.4%	73.6%	▲10.9%	131,006	116,677
西日本	通信回数	MA内	▲15.5%	▲14.8%	27.1%	72.9%	▲15.0%	298,287	253,612
		MA間ZA内	▲13.2%	▲12.7%	26.8%	73.2%	▲12.8%	222,309	193,840
		GC接続	▲11.0%	▲9.6%	26.7%	73.3%	▲10.0%	2,568,821	2,311,638
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲11.0%	▲10.1%	26.8%	73.2%	▲10.3%	4,111,760	3,687,450
	通信時間	MA内	▲16.0%	▲18.0%	26.6%	73.4%	▲17.5%	8,637	7,129
		MA間ZA内	▲15.3%	▲16.1%	26.7%	73.3%	▲15.9%	4,448	3,742
		GC接続	▲11.2%	▲10.7%	26.2%	73.8%	▲10.9%	68,738	61,273
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲10.5%	▲11.1%	26.2%	73.8%	▲10.9%	123,731	110,196

※1:2022.4～12月の対前年同期増減率。

IC接続(GCを経由しないもの)については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別に、予測通信量を次のとおり算定します。

2022年度下期+2023年度上期予測通信量 = ((2022.12月実績通信量) × (対予測期間比率※2)) × 縮減率※3 + 2022.10月～12月実績通信量

		2021.1～9月実績通信量 に対する2020.12月の比 率	2022.12月 実績通信量	2023.1～9月 予測通信量 (マイクレ加味前)	縮減率	2023.1～9月 予測通信量 (マイクレ加味後)	2022.10～12月 実績通信量	2022年度下期+ 2023年度上期 予測通信量
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=(5)×⑥
東日本	通信回数	11.7%	807,524	6,897,145	81.3%	5,603,930	2,394,656	7,998,586
	通信時間	11.3%	33,141	294,502	81.3%	239,283	97,211	336,493
西日本	通信回数	11.8%	732,967	6,187,915	81.3%	5,027,681	2,156,067	7,183,748
	通信時間	11.6%	21,039	182,107	81.3%	147,962	62,336	210,298

※2:対予測期間比率は、2021年1月～9月の実績通信量に対する2020年12月実績通信量の比率

※3:縮減率は、IC接続(GCを経由しないもの)トラヒックのIP網への移行が、2024年12月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、IP—LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

2022年度下期+2023年度上期予測通信量 = (2021年度下期+2022年度上期実績通信量) × (1 + 対前年同期予測増減率)

※ 対前年同期予測増減率は、①2022年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2023年1～9月の対前年同期予測増減率を、2021年度下期+2022年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

			主要な通信量による算定					(単位:千回・千時間)	
			2022.10～12月 の対前年同期増減率	2023.1～9月 の対前年同期予測 増減率(※1)	2021年度下期+2022年度上期 の構成比		対前年同期 予測増減率	2021年度下期+ 2022年度上期 実績通信量	2022年度下期+ 2023年度上期 予測通信量
					2021.10～12月	2022.1～9月			
東日本	通信回数	ZA内	▲13.6%	▲11.9%	26.9%	73.1%	▲12.4%	893,834	783,128
		ZA間	▲11.0%	▲8.5%	26.9%	73.1%	▲9.2%	154,410	140,217
		接続呼	▲10.7%	▲9.7%	26.7%	73.3%	▲10.0%	5,357,059	4,823,411
	通信時間	ZA内	▲13.6%	▲14.5%	26.6%	73.4%	▲14.3%	25,159	21,560
		ZA間	▲14.2%	▲13.1%	27.4%	72.6%	▲13.4%	4,086	3,538
		接続呼	▲10.5%	▲10.9%	26.4%	73.6%	▲10.8%	174,571	155,688
西日本	通信回数	ZA内	▲11.3%	▲10.4%	26.6%	73.4%	▲10.6%	883,729	789,917
		ZA間	▲10.5%	▲8.7%	26.9%	73.1%	▲9.2%	150,910	137,035
		接続呼	▲11.5%	▲10.4%	26.9%	73.1%	▲10.7%	5,581,095	4,982,379
	通信時間	ZA内	▲12.3%	▲13.6%	26.2%	73.8%	▲13.3%	22,368	19,403
		ZA間	▲14.0%	▲13.0%	27.2%	72.8%	▲13.3%	3,142	2,725
		接続呼	▲10.9%	▲11.1%	26.3%	73.7%	▲11.1%	166,314	147,889

※1:2022.4～12月の対前年同期増減率。

(2)回線数の予測

2022年度末の予測回線数を次の通り算定します。

$$2022\text{年度末予測回線数} = 2021\text{年度末実績回線数} + 2022\text{年度予測純増数}$$

※ 2022年度予測純増数は、2022年4～12月までの実績純増数に、2023年1～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 2023年1～3月の予測純増数は、①2022年1～3月の実績純増数に、②2022年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

(単位:千回線)

		純増数の算定							回線数の算定	
		2021.4～12月 実績	2022.1～3月 実績	2022.4～12月 実績	2022.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	2023.1～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	2023.1～3月 予測純増数	2022年度 予測純増数	2021年度末 実績回線数	2022年度末 予測回線数
		①	②	③	④=(③-①) /9	⑤=④	⑥=②+⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦
東日本	加入電話	▲68	▲24	▲65	0	0	▲23	▲88	1,445	1,357
	事務用	▲270	▲92	▲262	1	1	▲89	▲352	5,114	4,762
	住宅用	▲53	▲18	▲47	1	1	▲16	▲63	656	593
	INSネット64	▲5	▲2	▲5	▲0	▲0	▲2	▲7	57	50
	INSネット1500	▲1	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1	9	8
	公衆電話	2	0	▲5	▲1	▲1	▲2	▲7	100	92
	アナログ	▲3	▲0	▲3	▲0	▲0	▲0	▲3	20	17
	デジタル	45	17	19	▲3	▲3	8	27	2,519	2,545
	ひかり電話(千CH)	9	▲16	▲20	▲3	▲3	▲25	▲46	7,540	7,494
	住宅用	▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	65	62
西日本	一般専用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	116	114
	2線式	▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	17	13
	4線式	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	0	0
	高速	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	17	13
	デジタル	光	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	0	0
	フレッツ・ADSL	▲30	▲10	▲57	▲3	▲3	▲19	▲77	120	43
	占有タイプ ^{※2}	0	0	▲0	▲0	▲0	0	0	8	8
	フレッツ光	256	49	155	▲11	▲11	15	171	8,589	8,759
	ファミリータイプ ^{※4}	137	▲11	▲1	▲15	▲15	▲57	▲58	4,544	4,486
	マンションタイプ ^{※6}	▲69	▲26	▲76	▲1	▲1	▲28	▲104	1,481	1,377
加入電話	事務用	▲314	▲116	▲341	▲3	▲3	▲125	▲466	5,045	4,580
	住宅用	▲45	▲16	▲50	▲0	▲0	▲18	▲67	696	629
	INSネット64	▲5	▲2	▲5	▲0	▲0	▲2	▲6	55	49
	INSネット1500	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲1	5	4
	公衆電話	▲3	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	82	78
	アナログ	▲2	0	▲3	▲0	▲0	▲0	▲3	24	22
	デジタル	38	16	21	▲2	▲2	11	32	2,545	2,577
	ひかり電話(千CH)	▲13	▲12	▲19	▲1	▲1	▲15	▲34	6,157	6,123
	住宅用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	70	68
	一般専用	▲3	▲2	▲3	▲0	0	▲2	▲5	122	117
フレッツ光	2線式	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	15	12
	4線式	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	0	0
	高速	▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	15	12
	デジタル	光	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	0	0
	フレッツ・ADSL	▲38	▲17	▲73	▲4	▲4	▲29	▲102	166	64
	占有タイプ ^{※3}	0	0	0	▲0	▲0	0	0	4	5
	ファミリータイプ ^{※5}	163	44	121	▲5	▲5	30	150	7,092	7,243
	マンションタイプ ^{※7}	72	▲7	12	▲7	▲7	▲27	▲14	3,013	2,999

※1: ひかり電話オフィスタイル及びひかり電話オフィスA

※2: ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びフレイドA。

※3: ネクストビジネス。

※4: ネクストファミリー、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、ブライオ、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン及びクロスマルチ。

※5: ネクストファミリー、ライトファミリー及びクロスマルチ。

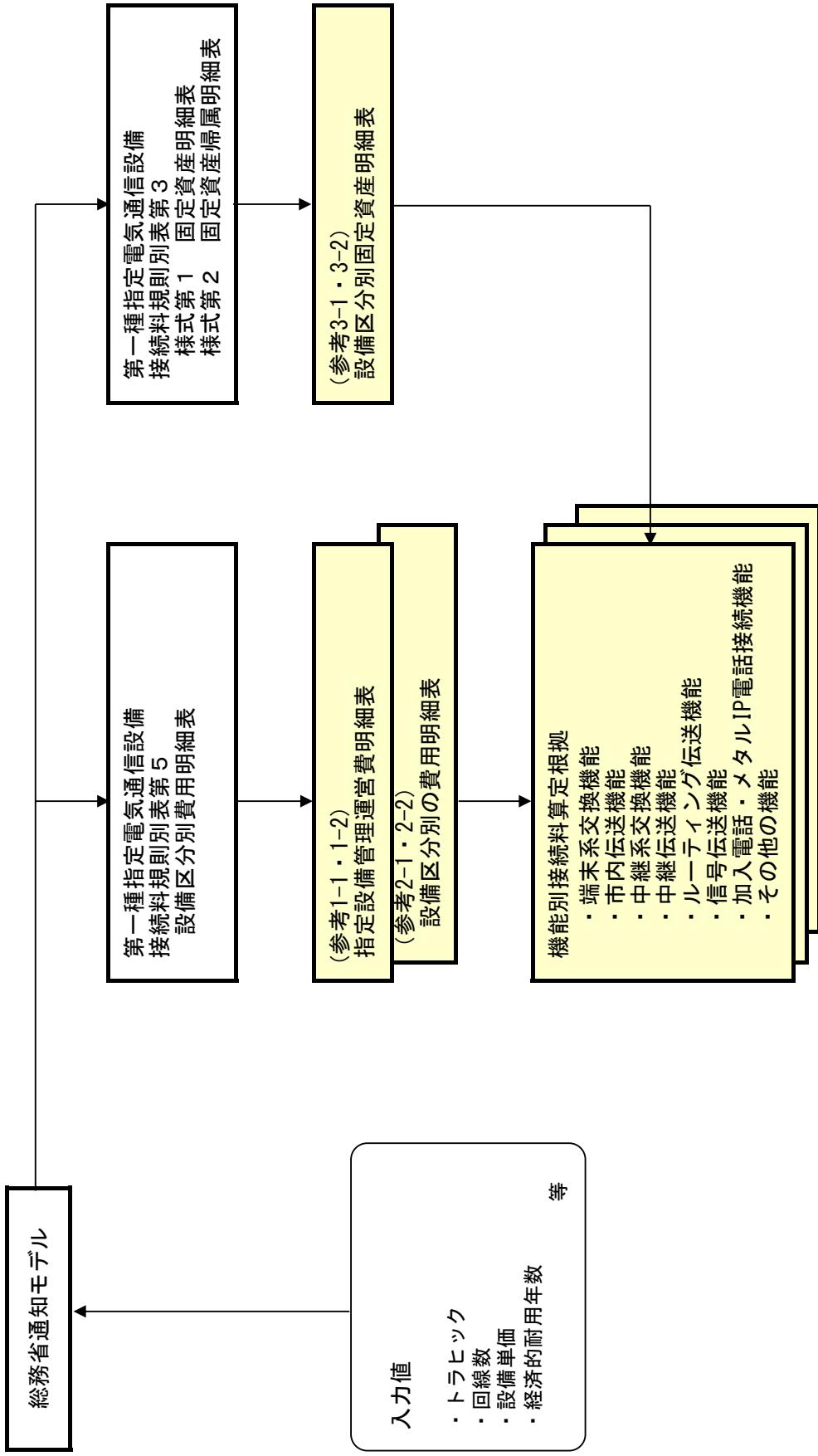
※6: ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート、マンション・ギガライン及びクロスマンション。

※7: ネクストマンション、ライトマンション及びクロスマンション。

2. 2023年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 增來系交換機前

(1)原価の算定①

(2) 料金の設定①

A. 信号網コストの算定

ア. 信号網単位コスト

区分	コスト	備考
機器単位コスト(円/台)	0.013479 その(2)のにより	

イ. 1呼あたり信号数

区分	発行枚数	備考
1呼あたり1枚(枚号: 1枚)	5,485 2021年度実績	

1

区分	コスト	備考	(単位) 百万円
a. 中国通貨交換規制	22,457,774	IFC参考設定に従用したオプション	
b. 中国通貨交換規制	35,492	a+b	
c. 計			

- a. 端末系交換機能
- b. 中継系交換機能

0.27 1.311 (a+b)

B. 石記以外のGJコストの算定

右記以外のGC	右記以外	団体会員の増減に応じて会員登録料に増減する料金				備考
		加入者交換回線	加入者専用回線	加入者交換回線	加入者専用回線	
△ 増額(百万円)	42.06	29,850	9,355	726	2,043	イーウェーブ
△ 増額(百万円)	42.06	30,000	9,355	741	2,043	イーウェーブ(右記以外のGC)
△ イーウェーブ増額	268	180	61	0	13	イーウェーブ増額(右記以外のGC)
△ 会員登録料	24	17	5	0	1	会員登録料による増額
△ 会員登録料	24	17	5	0	1	会員登録料による減額
△ 会員登録料	24	17	5	0	1	会員登録料による減額

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

備考	合計	信号網	総末系交換設備										(単位:百万円)																
			GC		右記以外のGC		右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		加入者回線 収容専用部		加入者交換回線 収容専用部		緊急通報		GC以下の伝送路		右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		右記以外		GC以下の伝送路		右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの
a. 回数比割コスト	6,059	6,059	6,059	6,059	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	473	6,532	△×別表の(a)				
b. 時間比割コスト	99,833	36,212	36,136	23,796	9,855	706	2,049	76	63,621	17,379	46,242	28,072	18,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	99,833	△×別表の(b)					

卷二 國際化

3332

加入者人數統計

区分	料金	備考
a. 通常(百円)	6,532	この区分以外のa-Cの合算額より
b. 通常(百円)	12,500	この区分以外のa-Cの合算額より
c. 通常(百円)	6,5038	×(1+14%×新料金改定適用率)
d. 料金(円/回)	6,5038	×(1+14%×新料金改定適用率)

・時間比例分

1

			右記以外	回絃歌の導入に 及んで当該歌謡に 係る著作権を侵害するもの				係る著作権が削減 するもの		右記以外			
原稿(万葉集)	20,420	20,205	20,205	0	20	20,205	17,020	10,120	0	20	44,420	50,420	50,420

ア. コスト

・加入者交換機回線対応郵共用機器

区分	料金	備考
a. 周徳(万円)	2,048	cのcの加入料支拂回数共用算より
b. 通話時間(秒)	23.625	区内料金定めに使用した料金より
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.024056	a+b
d. 料金(円/秒)	0.024056	c×1+X、料金設定に使用した料金率

(3) 原価の算定②

	端末系ルータ交換設備			備考
	呼数比例	秒数比例	緊急通報	
①指定設備管理運営費	26,341	2,796	23,545	307 (参考2-2)より
②他人資本費用	55	5	50	1 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	2,232	211	2,020	24 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利子率
④利益対応税	948	90	859	10 ((③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率)
⑤合計	29,576	3,102	26,473	342 (①+②+③+④)
⑥正味固定資産価額	77,625	7,304	70,321	839 (参考3-2)より
⑦投資等	225	21	204	2 ⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	644	61	584	7 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,125	154	971	24 ((①設備管理運営費-(⑩減価償却費+⑪通信設備使用料+⑫固定資産税))×45,625日÷365日)
⑩レートベース	79,619	7,539	72,080	872 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	15,636	1,481	14,155	171 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	16,472	1,484	14,988	106
⑬通信設備使用料	0	0	0	0 (参考2-2)より
⑭固定資産税	870	81	788	11

(4) 料金の設定②

A. メタル回線収容機能のコストの算定

区分	端末系ルータ交換設備			備考
	呼数比例	秒数比例		
ア. 原価(百万円)	29,391	3,083	26,308	イオ
イ. 端末系ルータ交換コスト	29,576	3,102	26,473	(3)の5)より
ウ. 附加機能控除対象外コスト	342	—	342	(3)の5)より
エ. 附加機能控除コスト	29,233	3,102	26,131	イーウ
オ. 附加機能控除額	185	20	165	エ×附加機能控除率(0.006324)

B. メタル回線収容機能の料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	26,308 (4)のアより	
b. 通信時間(千時間)	391,768 IX.料金設定に使用したトラックより	
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.018653 a÷b	
d. 料金(円/秒)	0.018653 c×(1+X.料金設定に使用した貨倒率)	

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
時間比例料金（円/秒）	0.0046374	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金（円/回）	0.080828	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金（円/秒）	0.00060776	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
時間比例料金（円/秒）	0.00013570	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金（円/回）	0.080828	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金（円/秒）	0.010154	A×2+Bのb+C×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
①指定設備管理運営費	2,984	2,528	348	108	①(参考2-1)より
②他人資本費用	3	3	0	0	①(レーベース×他人資本比率×他人資本利子率)
③自己資本費用	138	117	16	5	①(レーベース×自己資本比率×自己資本利子率)
④利益対応税	59	50	7	2	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	3,184	2,697	371	116	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	4,607	3,894	536	176	⑥(参考3-1)より
⑦投資等	13	11	2	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	38	32	4	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	273	231	32	10	①(設備管理運営費-(②減価償却費+③通信設備使用料+④固定資産税))×45,625円÷365日
⑩レートベース	4,931	4,169	574	188	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	968	819	113	37	⑩(レーベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合)
⑫減価償却費	719	609	84	26	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	⑥(参考2-1)より
⑭固定資産税	82	69	10	3	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部			
a. 回数比例コスト	994	994	0	0	838	1,831	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	2,190	1,703	371	116	0	2,190	c×別表の(b)
c. 合計	3,184	2,697	371	116	838	4,022	(1)の⑤、及び(1)の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			信号網	
	中継系交換設備				
		中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
(a)	0.3121	0.0000	0.0000	1.0000	
(b)	0.6879	1.0000	1.0000	0.0000	
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,831	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	22,657,774	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.080828	a÷b
d. 料金(円/回)	0.080828	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,703	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	778,542	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00060776	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00060776	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	371	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	1,320,455	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.000078144	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.000078144	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	116	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	236,629	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00013570	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00013570	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機能(光IP電話接続機能組合せ用)

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/回)	0.080828	Bの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 通信回数(千回)	11,708,327	aの算定に用いた通信回数のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	946	a×b
d. 通信回数(千回)	14,168,309	網使用料算定根拠(NGN)のIX.料金設定に用いた設備数及びトラックの2の(1)の(9)の2023年度について東西を合計したもの
e. 1秒あたりコスト(円/回)	0.066769	c÷d
f. 料金(円/回)	0.066769	c×(1+X.料金設定に用いた設備数及びトラックの2の(1)の(9)の2023年度について東西を合計したもの)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/秒)	0.00060776	Bの中継交換機能の時間比例分のdより
b. 通信時間(千時間)	342,654	bの算定に用いた通信時間のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	750	a×b
d. 通信時間(千時間)	404,919	網使用料算定根拠(NGN)のIX.料金設定に用いた設備数及びトラックの2の(1)の(9)の2023年度について東西を合計したもの
e. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00051451	c÷d
f. 料金(円/秒)	0.00051451	c×(1+X.料金設定に用いた設備数及びトラックの2の(1)の(9)の2023年度について東西を合計したもの)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,522	(参考2-1)より
②他人資本費用	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	279	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	119	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,927	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	9,685	(参考3-1)より
⑦投資等	28	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	80	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	164	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	9,957	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,955	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,653	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	127	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,950	アナイ
ア. コスト	3,927	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	24	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	236,629	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0046374	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0046374	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	340	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	27	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	379	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	939	(参考3-1)より
⑦投資等	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	18	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	967	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	186	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	12	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	379	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	103,435	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0010190	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0010190	c×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	248	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	20	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	277	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	705	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	725	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	142	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	135	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	277	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	1,320,455	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.000058327	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.000058327	c×(1+IX.料金設定に使用した貸倒率)

5. ルーティング伝送機能

・一般中継系ルータ接続伝送機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	中継伝送	備考
①指定設備管理運営費	16,639	(参考2-2)より
②他人資本費用	85	⑩レートベース × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	3,442	⑩レートベース × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	1,463	(③自己資本費用 + (①有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤合計	21,629	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	120,861	(参考3-2)より
⑦投資等	350	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	1,003	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	599	(①設備管理運営費 - (②減価償却費 + ⑬通信設備使用料 + ⑭固定資産税)) × 45,625日 ÷ 365日
⑩レートベース	122,814	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	24,119	⑩レートベース × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	10,169	
⑬通信設備使用料	147	(参考2-2)より
⑭固定資産税	1,528	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	21,629	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	391,768	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.015336	a ÷ b
d. 料金(円/秒)	0.015336	c × (1 + X.料金設定に使用した貸倒率)

6.信号伝送機能

・共通線信号網利用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	1,294	(参考2-1)より
②他人資本費用	0	⑩レートベース × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	11	⑩レートベース × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	5	(③自己資本費用 + (①有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤合計	1,310	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	386	(参考3-1)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	3	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	18	(①設備管理運営費 - (⑫減価償却費 + ⑬通信設備使用料 + ⑭固定資産税)) × 45,625日 ÷ 365日
⑩レートベース	409	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	80	⑩レートベース × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	70	
⑬通信設備使用料	1,073	(参考2-1)より
⑭固定資産税	6	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,310	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	972	X.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.013479	a ÷ b
d. 料金(円/信号)	0.013479	c × (1 + X.料金設定に使用した貸倒率)

7. 加入電話・メールIP電話接続料

7-1. 総末系交換部

(1)原価の算定

総末系交換設備	GC	右記以外のGC						緊急通報	GC以下の伝送路	備考			
		右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		加入者交換回線 収容専用部							
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部						
①専用回線運営費	92,954	40,091	40,025	28,496	8,969	700	1,949	66	52,955	14,859 38,000 (参考2-1)より			
②自己資本費用	1,243	43	43	31	1	3	140	1	183	140 (参考2-1)より			
③自己資本費用	9,128	1,708	1,699	1,143	450	28	79	6	7,422	1,738 5,683 (参考2-1)より			
④自己資本費用	3,879	725	722	486	191	12	33	3	3,154	729 2,415 (参考2-1)より			
合計	106,185	42,564	42,488	30,063	9,621	741	2,063	76	63,621	17,379 46,242 (参考2-1)より			

(2)単位費用の設定

A. 信号網コストの算定

ア. 信号網単位コスト

区分	コスト	備考
信号網単位コスト(円/回)	0.013479(参考2-1)より	

イ. 1呼あたり単価

区分	信号数	備考
1呼あたり信号数(信号)	5,465 2021年度実績	

ウ. 通信回数

区分	通信回数 (千回)	備考
ア. 総末系交換部	12,799,228 IX.料金設定に使用した1呼より	
イ. 中継交換部	22,957,718 IX.料金設定に使用した1呼より	
ウ. 計	35,457,002 a+b	

エ. 機械毎の信号網コスト

区分	コスト	備考
ア. 総末系交換部	413 ア×イ×ウのa+c	
イ. 中継交換部	838 ア×イ×ウのa+c	
ウ. 計	1,311 a+b	

B. 右記以外のGCコストの算定

右記以外のGC	GC	右記以外のGC						緊急通報	GC以下の伝送路	備考			
		右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		加入者交換回線 収容専用部							
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部						
ア. 領価(百万円)	42,196	29,656	9,555	738	2,049	イーウェー							
イ. コスト	42,488	30,063	9,621	741	2,063	(1)の(ア)の右記以外のGC							
ウ. 付加機器控除額	269	190	61	5	13	イ×付加機器控除額(0.000324)							
エ. 回線工費賃借料	24	17	5	0	0	11 総務省モデルによる算定額							

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

総末系交換設備	GC	右記以外のGC						緊急通報	GC以下の伝送路	信号網	合計	備考					
		右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		加入者交換回線 収容専用部											
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部										
ア. 回数比例コスト		4,659	5,653	4,659	0	0	0	0	0	0	473	6,530(ア)の(ア)					
イ. 時間比例コスト		99,833	26,213	26,196	9,555	756	2,049	76	63,621	17,379 46,242 28,072 18,170 89,632(イ)の(イ)							
ウ. 合計		105,892	42,271	42,196	29,656	9,555	738	2,049	76	63,621	17,379 46,242 28,072 18,170 473 106,365(1)の(ア)、(イ)の(ア)、(イ)の(イ)、(ウ)及び総務省モデルによる算定額						

差表

右記以外のGC	GC	回数比例コスト・時間比例コストの差表						信号網	合計	備考			
		右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		加入者交換回線 収容専用部							
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部						
(ア) 0.1436	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1,000					
(イ) 0.8564	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000					
(ウ) 1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1,000					

D. 単位費用の設定

1. 加入者交換部

・回数比区分

区分	料金等	備考
ア. 原価(百万円)	5,522	Cの(ア)の右記以外のGC+Cの(ア)の(ア)の(ア)の(ア)
イ. 通信料金(料金)	12,520	IX.料金設定に使用した1呼より
ウ. 営業費用(円/呼)	0.51027	a+b

・時間比区分

区分	GC	右記以外のGC						緊急通報	GC以下の伝送路	信号網	合計	備考					
		右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		加入者交換回線 収容専用部											
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容専用部										
ア. 原価(百万円)	23,872	23,796	23,796	0	76	35,549	17,379	18,170	0	18,170	59,421	イーウェー					
イ. コスト	33,427	33,351	33,351	9,555	76	63,621	17,379	46,242	28,072	18,170	97,048	0の(ア)より					
ウ. 回数料金の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(回数比控除額)	9,555	9,555	0	0	46,242	0	46,242	28,072	18,170	0	55,797	回数料金の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(回数比控除額)					
エ. 付加機器控除額	0	0	0	0	18,170	0	18,170	0	18,170	0	18,170	18,170					
オ. 通話時間(千時間)	379,106	379,106	379,106	379,106	391,891	391,891	391,891	391,891	391,891	391,891	- IX.料金設定に使用した1呼より						
カ. 1呼あたりコスト(円/秒)	0.017491	0.017491	0.017491	0	0.02005408	0.021598	0.021598	0	0.021598	0	0.042869	0+b(合計)=GC+GC以下の伝送路の合算額					

II. 加入者交換部専用ランクポート部

区分	料金等	備考
ア. 原価(百万円)	2,049	Cの(ア)の加入者交換回線収容専用部より
イ. 通話時間(千時間)	236,629	IX.料金設定に使用した1呼より
ウ. 営業費用(円/秒)	0.0024056	a+b

7-2. 中継交換部

(1) 原価の算定

	中継系交換設備				(単位:百万円)
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
①指定設備管理運営費	2,984	2,528	348	108	(参考2-1)より
②他人資本費用	3	3	0	0	①のレート×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	138	117	16	5	①のレート×自己資本比率×自己資本利子率
④利益対応税	59	50	7	2	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,184	2,697	371	116	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	4,607	3,894	536	176	(参考3-1)より
⑦投資等	13	11	2	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	38	32	4	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	273	231	32	10	(①設備管理運営費-(②減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	4,931	4,169	574	188	⑥+⑦+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	968	819	113	37	⑩のレート×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	719	609	84	26	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	82	69	10	3	

(2) 単位費用の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

	中継系交換設備				(単位:百万円)
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
a. 回数比例コスト	994	994	0	0	838 1,831 c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	2,190	1,703	371	116	0 2,190 c×別表の(b)
c. 合計	3,184	2,697	371	116	838 4,022 (i)の⑤、及び7-1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			備考	
	中継系交換設備				
		中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
(a)	0.3121	0.0000	0.0000	1.0000	
(b)	0.6879	1.0000	1.0000	0.0000	
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	

B. 単位費用の設定

I. 中継交換部

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,831	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	22,657,774	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/回)	0.080828	a÷b

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,703	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	778,542	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00060776	a÷b

II. 中継交換機専用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	371	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	1,320,455	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.000078144	a÷b

III. 中継交換機共用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	116	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	236,629	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00013570	a÷b

7-3. 中継伝送部

・中継伝送共用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,522	(参考2-1)より
②他人資本費用	7	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	279	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	119	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,927	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	9,685	(参考3-1)より
⑦投資等	28	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	80	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	164	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	9,957	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,955	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,653	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	127	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,950	アナイ
ア. コスト	3,927	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	24	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	236,629	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0046374	a÷b

7-4. 中継伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	340	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	27	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	379	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	939	(参考3-1)より
⑦投資等	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	18	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	967	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	186	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	12	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	379	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	103,435	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0010190	a÷b

7-5. 中継交換機接続伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	248	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	20	⑩レートベース × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	9	(③自己資本費用 + (⑪有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤合計	277	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	705	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	6	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費 - (⑫減価償却費 + ⑬通信設備使用料 + ⑭固定資産税)) × 45,625日 ÷ 365日
⑩レートベース	725	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	142	⑩レートベース × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	135	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	277	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	1,320,455	IX.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.000058327	a÷b

料金の算定	総合系ルータ交換路												(単位:百万円)												備考								
	中継伝送			中継系ルータ交換			中継伝送			中継系ルータ交換			中継伝送			中継系ルータ交換			SBC			ENUM			DNG			相互接続					
	呼数比倒	秒数比例	算出通報	呼数比倒	秒数比例	算出通報	呼数比倒	秒数比例	算出通報	呼数比倒	秒数比例	算出通報	呼数比倒	秒数比例	算出通報	呼数比倒	秒数比例	算出通報	呼数比倒	秒数比例	算出通報	呼数比倒	秒数比例	算出通報	呼数比倒	秒数比例	算出通報	呼数比倒	秒数比例	算出通報			
(1) 指定接続運営運賃	26,341	2,796	23,545	307	16,638	71	179	1	178	15	139	139	0	48	26	1	1	1	(参考2-2)より														
上位接続料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
自己資本費用	1,232	211	2,055	24	3,442	6	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
利潤対応料	948	90	859	10	1,463	2	0	0	0	0	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合計料金	29,575	3,102	26,475	342	21,625	79	179	1	178	11	162	162	0	63	29	1	1	1	2 (1-2-3-4)														
(2) 指定接続運営運賃	7,025	7,025	7,025	292	120,261	292	2	0	0	0	312	372	0	107	92	2	1	1	4 (参考2-2)より														
丁度料費	295	37	294	2	360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
料約品	644	61	584	7	1,003	2	0	0	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
料約資本	1,125	154	971	24	1,693	0	1	0	1	1	7	7	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(3) レーベース	79,578	7,539	72,092	872	122,514	210	2	1	42	323	323	0	109	64	3	4	4 (参考2-2)より																
料約内線料の負担の額	1,000	1,000	1,000	24	1,693	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
料約運賃	15,472	1,484	14,995	106	20,169	40	0	0	0	0	8	81	81	0	26	14	1	1	1	0 (1-2-3-4)													
料約接続使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
料約費用	855	81	785	11	1,525	2	0	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(3) 営業費用の算定

A. メール回線費用

区分	総合系ルータ交換路		備考	
	料金	料金	呼数比倒	秒数比例
a. 料金(百万円)	29,398	2,796	(1)のアより	
b. 通信料金(千円)	39,160	3,102	料金設定に使用した(1)より	
c. 単位費用(円/秒)	0.01032	0.01b		

B. 中継系ルータ接続伝送

区分	料金		備考	
	料金	料金	呼数比倒	秒数比例
a. 料金(百万円)	21,629	(1)のアより		
b. 通信料金(千円)	39,160	3,102	料金設定に使用した(1)より	
c. 単位費用(円/秒)	0.01032	0.01b		

C. 門門系ルータ接続伝送

区分	料金		備考	
	料金	料金	呼数比倒	秒数比例
a. 料金(百万円)	13,225	132	(1)のアより	
b. 通信料金(千円)	39,160	3,102	料金設定に使用した(1)より	
c. 単位費用(円/秒)	0.00002762	0.00b		

D. SIPサーバ料

区分	料金		備考	
	料金	料金	呼数比倒	秒数比例
a. 料金(百万円)	1,028	(2)のアより		
b. 通信料金(千円)	39,160	3,102	料金設定に使用した(1)より	
c. 単位費用(円/秒)	0.00002762	0.00b		

E. 門門系ルータ接続

区分	料金		備考	
	料金	料金	呼数比倒	秒数比例
a. 料金(百万円)	19	17	2	(1)のアより
b. 通信料金(千円)	39,160	3,102	料金設定に使用した(1)より	
c. 単位費用(円/秒)	0.00002762	0.00b		

F. SIP接続実施部

区分	料金		備考	
	料金	料金	呼数比倒	秒数比例
a. 料金(百万円)	152	(1)のアより		
b. 通信料金(千円)	39,160	3,102	料金設定に使用した(1)より	
c. 単位費用(円/秒)	0.01549	0.01b		

G. 営業部

区分	料金		備考	
	料金	料金	呼数比倒	秒数比例
a. 料金(百万円)	13	(1)のアより		
b. 通信料金(千円)	39,160	3,102	料金設定に使用した(1)より	
c. 単位費用(円/秒)	0.00002762	0.00b		

H. ドメイン名管理部

区分	料金		備考	
	料金	料金	呼数比倒	秒数比例
a. 料金(百万円)	9	(1)のアより		
b. 通信料金(千円)	39,160	3,102	料金設定に使用した(1)より	
c. 単位費用(円/秒)	0.00002762	0.00b		

I. 特定接続負担部

区分	料金		備考	
	料金	料金	呼数比倒	秒数比例
a. 料金(百万円)	179	(1)のアより		
b. 通信料金(千円)	39,160	3,102	料金設定に使用した(1)より	
c. 単位費用(円/秒)	0.00002762	0.00b		

7-7. 加入電話・メタルIP電話接続機能

(1)部分機能の単位費用総額の設定

A. 加入電話接続機能(一)の算定

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.51038	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②合計	0.51038	①

・時間比例

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.017491	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④加入者交換部(伝送路設備)	0.025198	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換機専用ランクポート部	0.0016027	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥合計	0.044292	③+④+⑤

B. 加入電話接続機能(二)の算定

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.51038	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②合計	0.51038	①

・時間比例

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.017491	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④加入者交換部(伝送路設備)	0.025198	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換機専用ランクポート部	0.0016027	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥中継伝送専用部	0.00101900	7-4の(2)のcより
⑦合計	0.045311	③+④+⑤+⑥

C. 中継交換機接続機能の算定

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.51038	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②中継交換部	0.080828	7-2の(2)のBのIの回数比例分のcより
③合計	0.59121	①+②

・時間比例

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
④加入者交換部(交換等設備)	0.017491	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換部(伝送路設備)	0.025198	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑥加入者交換機共用トランクポート部	0.0024056	7-1の(2)のDのIIIのcより
⑦中継伝送共用部	0.0046374	7-3の(2)のcより
⑧中継交換機共用トランクポート部	0.0013570	7-2の(2)のBのIIのcより
⑨中継交換部	0.00060776	7-2の(2)のBのIの時間比例分のcより
⑩中継交換機専用トランクポート部	0.000078144	7-2の(2)のBのIIのcより
⑪中継交換機接続伝送専用部	0.000058327	7-5の(2)のcより
⑫合計	0.050612	④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪

D. 関門系ルータ接続機能

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
①SIPサーバ部	0.23302	7-6の(3)のDのcより
②SIP信号変換部	0.015469	7-6の(3)のFのcより
③番号管理部	0.0053658	7-6の(3)のGのcより
④ドメイン名管理部	0.0029161	7-6の(3)のHのcより
⑤合計	0.25677	①+②+③+④

・時間比例

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
⑥メタル回線収容部	0.018653	7-6の(3)のAのcより
⑦一般中継系ルータ接続伝送部	0.000062762	7-6の(3)のBのcより
⑧一般中継系ルータ接続伝送部	0.015336	7-6の(3)のCのcより
⑨関門系ルータ接続部	0.0000100912	7-6の(3)のEのcより
⑩合計	0.034062	⑥+⑦+⑧+⑨

(2)部分機能の加重単金の設定

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.034711	7-7の(1)のAの②×別表1の(a)の比率
②加入者交換機接続機能(二)	0.14895	7-7の(1)のBの②×別表1の(b)の比率
③中継交換機接続機能	0.37846	7-7の(1)のCの③×別表1の(c)の比率
④合計	0.56212	①+②+③+④

・時間比例

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
⑤加入者交換機接続機能(一)	0.0030123	7-7の(1)のAの⑥×別表1の(a)の比率
⑥加入者交換機接続機能(二)	0.013224	7-7の(1)のBの⑥×別表1の(b)の比率
⑦中継交換機接続機能	0.032399	7-7の(1)のCの⑩×別表1の(c)の比率
⑧合計	0.048635	⑤+⑥+⑦

別表1

機能	通信時間 (千時間)	加重比率		備考
		別表1	別表2	
(a)加入者交換機接続機能(一)	24,104	6.8%	IX	料金設定に使用したトランクより
(b)加入者交換機接続機能(二)	103,435	29.2%	IX	料金設定に使用したトランクより
(c)中継交換機接続機能	226,873	64.0%	IX	料金設定に使用したトランクより

(3)料金の設定

(単位:円/回)		
機能	料金等	備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.022909	7-7の(2)の①×(1-別表2の(b))の比率
②加入者交換機接続機能(二)	0.09831	7-7の(2)の②×(1-別表2の(b))の比率
③中継交換機接続機能	0.24978	7-7の(2)の③×(1-別表2の(b))の比率
④関門系ルータ接続機能	0.087302	7-7の(1)のDの⑩×別表2の(b)の比率
⑤合計	0.45830	①+②+③+④
⑥料金(円/回)	0.45830	⑤×(1+XI)料金設定に使用した貸倒率

・時間比例

(単位:円/秒)		
機能	料金等	備考
⑦加入者交換機接続機能(一)	0.0019881	7-7の(2)の④×(1-別表2の(b))の比率
⑧加入者交換機接続機能(二)	0.008728	7-7の(2)の⑤×(1-別表2の(b))の比率
⑨中継交換機接続機能	0.021383	7-7の(2)の⑥×(1-別表2の(b))の比率
⑩関門系ルータ接続機能	0.0115810	7-7の(1)のDの⑩×別表2の(b)の比率
⑪特定期間負担額	0.000054611	7-6の(3)のIのc×別表2の(b)の比率
⑫合計	0.043735	⑦+⑧+⑨+⑩+⑪
⑬料金(円/秒)	0.043735	⑫×(1+XI)料金設定に使用した貸倒率

別表2

	特定比率
(a)2022年度適用のもの	0.09
(b)2023年度適用のもの	0.34
(c)2024年度適用のもの	0.77

8. その他の機能

(1) 市内通信機能

A. 自ユニット内コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト		
a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.067887	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B. 自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト		
a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内 自ユニット外コスト		
c. 回数比例料金(円/回)	1.02076	b×2
d. 時間比例料金(円/秒)	0.085378	b×2

C. 自ビル外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト		
a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト		
c. 時間比例料金(円/秒)	0.0024056	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
市内伝送コスト		
d. 回数比例料金(円/回)	0.080828	2のDの回数比例分より
e. 時間比例料金(円/秒)	0.0101540	2のDの時間比例分より
自ビル外コスト		
f. 回数比例料金(円/回)	1.10159	a×2+d
g. 時間比例料金(円/秒)	0.1003432	b×2+c×2+e

D. 自ビル内外比率

ア. 通信回数

区分	通信回数 (千回)	備考	
		比率	
a. 自ユニット内	432,622	0.8220	IX. 料金設定に使用したトラックより
b. 自ビル内自ユニット外	36,465	0.069302	
c. 自ビル外	57,090	0.10850	
d. 計	526,178	1.00000	a+b+c

イ. 通信時間

区分	通信時間 (千時間)	備考	
		比率	
a. 自ユニット内	12,786	0.83805	IX. 料金設定に使用したトラックより
b. 自ビル内自ユニット外	1,076	0.070541	
c. 自ビル外	1,395	0.09141	
d. 計	15,256	1.00000	a+b+c

エ. 料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.60990	Aのa×Dのaのaの比率+Bのc×Dのアのbの比率+Cのf×Dのアのcの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.072088	Aのb×Dのイのaの比率+Bのd×Dのイのbの比率+Cのg×Dのイのcの比率

(2) リルーティング通信機能

A. 市内通信コスト

区分	料金	備考
市内通信コスト		
a. 回数比例料金(円/回)	0.60990	(1)のEの回数比例分より
b. 時間比例料金(円/秒)	0.072088	(1)のEの時間比例分より

B. ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト		
a. 回数比例料金(円/回)	0.51038	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト		
c. 時間比例料金(円/秒)	0.0024056	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換コスト		
d. 回数比例料金(円/回)	0.080828	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
e. 時間比例料金(円/秒)	0.00060776	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト		
f. 時間比例料金(円/秒)	0.00013570	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継伝送コスト		
g. 時間比例料金(円/秒)	0.0046374	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
ZA内市外コスト		
h. 回数比例料金(円/回)	1.10159	a×2+d
i. 時間比例料金(円/秒)	0.10034316	b×2+c×2+e+f×2+g×2

C. 市内・ZA内市外比率

ア. 通信回数

区分	通信回数 (千回)	備考	
		比率	
a. 市内	11,747	0.67536	2021年度実績
b. ZA内市外	5,647	0.32464	
c. 計	17,394	1.00000	a+b

イ. 通信時間

区分	通信時間 (千時間)	備考
a. 市内	335	0.72888 2021年度実績
b. ZA内市外	124	0.27112
c. 計	459	1.00000 a+b

エ. 料金の設定

・回数比例分

区分	料金	備考
料金(円/回)	0.76952	Aのa×Cのアのaの比率+Bのh×Cのアのbの比率

・時間比例分

区分	料金	備考
料金(円/秒)	0.079748	Aのb×Cのイのaの比率+Bのi×Cのイのbの比率

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.05047546	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	—
c. 料金(円/呼)	0.022714	a×b

(4)音声ガイダンス送出用接続通信機能

ア.加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	3のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	3のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	3のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	3のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	3のAのeより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.042689	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.05047546	Aのfより

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.007469	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.041644	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.049113	a+b

イ.加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	3のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	3のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	3のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	3のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	3のAのeより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.05047546	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.060388	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.035463	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.017961	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.053424	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

ア.当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.042689	3のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0024056	3のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0046374	3のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00060776	3のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00013570	3のAのeより
f. 合計	0.05047546	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.05047546	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.057744	a×b

イ.特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.042689	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.048836	a×b

III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	2021年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,333,159 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	12,492 (B)
投資等比率(B ÷ A)	0.0029 (C)

※ 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

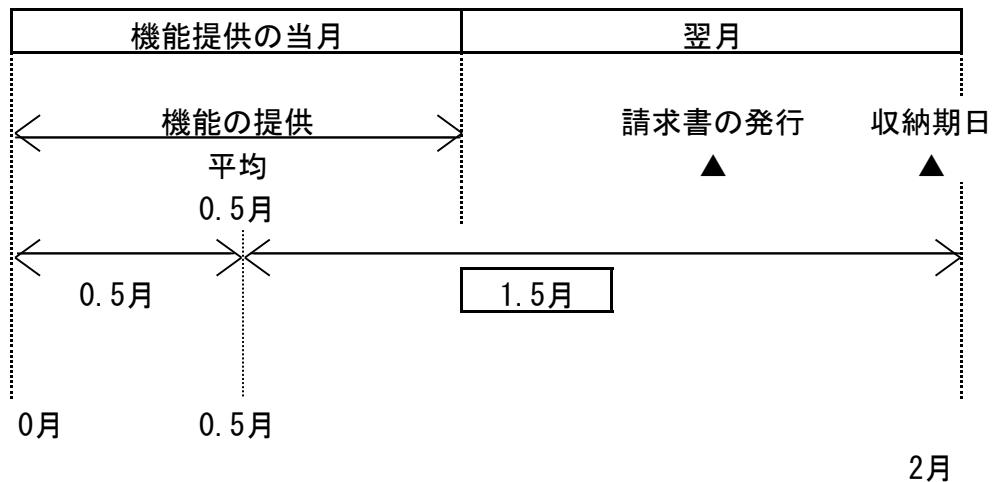
区分	2021年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,094,407 (A)
貯蔵品(※)	42,447 (B)
貯蔵品比率(B ÷ A)	0.0083 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、
金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{カ月}}{12 \text{カ月}} \times 365 \text{日} \quad \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

B/S(2021年度)稼働ベース		レートベース	(単位:百万円) (資本構成)			
電気通信事業 固定資産 5,094,407	有利子負債 887,281 (0.135) 有利子負債以外の負債 1,957,204 (0.298)	2021年度稼働 電気通信事業固定資産 5,094,407	有利子負債 887,281 (0.167)			
流動資産等 (繰延税金資産除く) 1,142,395	自己資本 3,715,530 (0.566)	貯蔵品(月平均) 42,447 投資等 14,612 運転資本 175,164	有利子負債以外の負債 1,047,032 (0.197)			
繰延税金資産 323,213		232,223 232,223-1,142,395=▲910,172	自己資本 3,392,318 (0.637)			
計	6,560,015	▲323,213	計	5,326,630	計	5,326,630

③自己資本の圧縮
232,223-1,142,395=▲910,172

④圧縮後の資本構成比
6,560,015 / 5,326,630 = 0.363

①流動資産の理論値と
実績の差
232,223-1,142,395=▲910,172

②流動資産の
圧縮
▲910,172

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(887,281 + 1,047,032)}{\text{負債}} \div \frac{5,326,630}{\text{負債資本合計}} = 0.363$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{887,281}{\text{有利子負債}} \div \frac{(887,281 + 1,047,032)}{\text{負債の合計}} = 0.459$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.459 = 0.541$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.363 = 0.637$$

VI.他人資本利子率の算定

(1)有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2021年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{0.36\%}$$

(単位: %)	
区分	年度
他人資本利子率	2021 0.36

(注)借入金の平均利子率である。

(2)有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{0.05\%}$$

(単位: %)						
区分	年度	2017	2018	2019	2020	2021
他人資本利子率		0.06	0.06	0.00	0.04	0.09

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 0.36\% \times 0.459 + 0.05\% \times 0.541 = \boxed{0.19\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII.自己資本利益率の算定

1.CAPM的手法による自己資本利益率

区分	年度	2019	2020	2021	(単位:%)	
					平均(注4)	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)		7.15	5.04	9.71	—	
β 値の適用	○	○	○	—		
②リスクフリーレート(注2)	0.00	0.04	0.09	—		
①-②	7.15	5.00	9.62	—		
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.29	3.04	5.86	4.40	

(注1)主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、全国4証券取引所(東京(グロースを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に

今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な

連結決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(連結指標)である。

ただし、2019年度、2020年度は単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の

全業種平均値(単独指標)である。

(注2)リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3)β 値については、昨年度と同とした。

(注4)算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分	年度	2017	2018	2019	2020	2021	(単位:%)	
							平均	
主要企業の自己資本利益率		9.56	9.29	7.15	5.04	9.71	8.15	

主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、全国4証券取引所(東京(グロースを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に

今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な

連結決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(連結指標)である。

ただし、2017年度～2020年度は単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の

全業種平均値(単独指標)である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.40%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

① 税引前利益を y 、税額を x_1 とする。

② 事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 $(x_2 = x_1 \times 2.600)$

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \Rightarrow x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097} y \end{aligned}$$

③ 地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097 y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252} y \end{aligned}$$

④ 法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239} y \end{aligned}$$

⑤ 道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239 y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022} y \end{aligned}$$

⑥ 市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239 y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134} y \end{aligned}$$

⑦ 地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239 y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231} y \end{aligned}$$

⑧ 税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975} y \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975 y$
税引後利益	$z = (1-0.2975) y$

IX. 料金設定に使用したトラヒック

PSTN-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
端末系交換機能(GC)	12,799,228	379,106
端末系交換機能(GC以下の伝送路)	–	391,891
加入者交換機回線対応部共用機能	–	236,629
加入者交換機回線対応部専用機能	–	127,539
中継系交換機能	22,657,774	778,542
中継交換機回線対応部共用機能	–	236,629
中継交換機回線対応部専用機能	–	1,320,455
中継伝送共用機能	–	236,629
中継伝送専用機能	–	103,435
中継交換機接続用伝送装置利用機能	–	1,320,455

区分	総信号数 (億信号)	備考
信号伝送機能	972	2022年度下期+2023年度上期予測

A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	432,622	12,786
自ビル内自ユニット外	36,465	1,076
MA内自ビル外	57,090	1,395
MA間ZA内	354,965	6,967
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	838,340	24,104
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	3,745,323	103,435
IC接続(GCを経由するもの)	7,240,867	226,873
IC接続(GCを経由しないもの)	15,182,334	546,791

B.機能毎の経由回数

区分	端末系交換機能(GC)	端末系交換機能(GC以下の伝送路)	加入者交換機回線対応部共用機能	加入者交換機回線対応部専用機能	中継系交換機能	中継交換機回線対応部共用機能	中継交換機回線対応部専用機能	中継伝送共用機能	中継伝送専用機能	中継交換機接続用伝送装置利用機能
自ユニット内	1	2								
自ビル内自ユニット外	2	2								
MA内自ビル外	2	2	2		1	2		2		
MA間ZA内	1	1	1		0.5	1		1		
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	1	1		1						
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	1	1		1					1	
IC接続(GCを経由するもの)	1	1	1		1	1	1	1	1	1
IC接続(GCを経由しないもの)					1		2			2

IP-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能／要素機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
メタル回線収容機能/メタル回線収容部	13,229,132	391,768
一般中継系ルータ接続伝送機能	—	391,768
／一般中継系ルータ接続伝送部	—	350,805
一般中継系ルータ交換伝送部	—	303,577
SIPサーバ部	13,229,132	—
閘門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	19,750,207	610,286
閘門系ルータ交換部(L2SW)	—	—
SIP信号変換部	9,805,791	—
番号管理部	9,805,791	—
ドメイン名管理部	9,805,791	—
特定接続	—	309,841

A.2022年度下期+2023年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
ZA内	1,573,045	40,964
ZA間	277,252	6,264
相互接続	9,805,791	303,577

B.機能毎の経由回数

区分	メタル回線収容機能/メタル回線収容部	／一般中継系ルータ接続伝送機能	一般中継系ルータ交換伝送部	SIPサーバ部	閘門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	閘門系ルータ交換部(L2SW)	SIP信号変換部	番号管理部	ドメイン名管理部	特定接続
ZA内	2	2	1	2						
ZA間	1	1	1	1	0.5					1
相互接続	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1

X. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	2021年度
②接続料	232,722	2021年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取 網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	① ÷ ②

指定設備管理運営費明細表(PI)【東西合計】
(認務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換				中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		E NUM	D NS	相互接続	相互接続IF	合計	
		N TS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						S BC 呼数比例	S BC 秒数比例						
固定資産の項目																		
音声収容ルータ	-	-	-	774	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	774
公用収容ルータ	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
メタル回線収容装置	-	-	-	18,569	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,569
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	3,878	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,878
消防警察ラック	-	-	-	168	168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	168
警察消防用回線集約装置	-	-	-	139	139	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139
吉線点遠隔収容装置	-	31,420	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,420
主配線盤	3,055	3,055	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,110
光ケーブル成端架	97	97	-	-	-	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236
公用コアルータ	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70
県間伝送路	-	-	-	-	-	-	-	-	178	-	-	-	-	-	-	-	-	178
伝送装置	-	-	-	-	-	471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	471
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
CS	-	-	2,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,796
閑門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	15
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	139	-	-	-	-	-	-	139
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	-	-	-	48
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	26
メタルケーブル	114,525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114,525
加入系光ケーブル	7,819	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,819
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	3,131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,131
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	1,880	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,880
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
無線伝送装置	-	-	-	-	-	209	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	209
インターフェース変換装置	-	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
無線アンテナ	-	-	-	-	-	59	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59
無線鉄塔	-	-	-	-	-	142	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	142
衛星通信設備	-	-	-	-	-	460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	460
加入系電柱	29,004	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,004
中継系電柱	-	-	-	-	-	1,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,002
加入系管路	36,235	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,235
中継系管路	-	-	-	-	-	9,120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,120
加入系中口径管路	236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
加入系共同溝	554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	554
中継系共同溝	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
加入系どう道	2,873	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,873
中継系どう道	-	-	-	-	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
電線共同溝	411	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	411
自治体管路	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
情報ボックス	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
総合デジタル通信局内回線終端装置	7,630	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,630
アナログ局内回線収容装置	-	16,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,920
アナログ・デジタル回線共通部	-	1,859	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,859
合計	202,505	53,351	2,796	23,545	307	16,639	71	1	178	15	139	0	48	26	1	1	299,315	

設備区分別の費用明細表(PSTN)【東西合計】 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(参考2-2)

設備区分別の費用明細表 (IP)【東西合計】 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分別固定資産明細表(PSTN)【東西合計】 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

卷之三

設備区分別固定資産明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換			（再掲）緊急通報	中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		E N U M	D N S	相互接続	相互接続IF	合計	
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例							SBC呼数比例	SBC秒数比例						
固定資産の項目																		
音声収容ルータ	-	-	-	946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	946
共用収容ルータ	-	-	-	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
メタル回線収容装置	-	-	-	44,924	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,924
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	5,390	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,390
消防警察トランク	-	-	-	126	126	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	252
警報消防用回線集約装置	-	-	-	92	92	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183
き線点遠隔収容装置	-	90,510	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,510
主配線盤	2,617	2,617	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,233
光ケーブル成端架	47	47	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105
伝送装置	-	-	-	-	-	-	1,134	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,134
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
CS	-	-	5,410	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,410
閑門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	-	-	-	-	29
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	5
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	224	-	-	-	-	-	-	224
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	-	-	-	83
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	-	-	49
メタルケーブル	220,869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	220,869
加入系光ケーブル	9,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,981
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	4,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,098
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	591	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	591
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
無線伝送装置	-	-	-	-	-	583	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	583
インターフェース変換装置	-	-	-	-	-	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
無線アンテナ	-	-	-	-	-	323	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323
無線鉄塔	-	-	-	-	-	527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	527
衛星通信設備	-	-	-	-	-	1,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,322
加入系電柱	231,149	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	231,149
中継系電柱	-	-	-	-	-	7,775	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,775
加入系管路	328,809	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	328,809
中継系管路	-	-	-	-	-	80,676	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,676
加入系中口径管路	2,307	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,307
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	167	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	167
加入系共同溝	6,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,813
中継系共同溝	-	-	-	-	-	61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61
加入系どう道	28,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,278
中継系どう道	-	-	-	-	-	279	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	279
電線共同溝	1,093	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,093
自治体管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	18,648	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,648
アナログ局内回線収容装置	-	42,623	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,623
アナログ・デジタル回線共通部	-	5,354	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,354
局舎・共通設備計	89,731	33,977	1,894	18,813	621	23,187	97	0	-	11	88	-	23	14	1	2	-	168,459
合計	940,342	175,126	7,304	70,321	839	120,861	204	2	-	41	312	-	105	62	3	4	-	1,315,528

2023年度工事費算定根拠

・工事費

・加入者交換機等接続回線設置等工事費

ア イ以外の場合

A. 原価の算定

区分	コスト	備考
回線工事原価(百万円)	49	総務省モデルより

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 原価(百万円)	49	Aより
b. 工事バス数(50Mバス)	201	2021年度実績
c. 工事費(円/50Mバス(672回線)ごと)	243,696	$a \div b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合

A. 割増率の設定

区分	比率等	備考
a. 定期申込工事平均稼働(分)	1,229	
b. 隨時申込工事平均稼働(分)	1,625	
c. 割増率	1.32	$b \div a$

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 加入者交換機等接続回線設置等工事費(円/50Mバス(672回線)ごと)	243,696	$a \times b \div A \times c$
b. 割増率	1.32	Aのcより
c. 工事費(円/50Mバス(672回線)ごと)	321,678	$a \times b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$